

十六銀行 第30回会社説明会資料 [平成29年9月期]

All For Your Smile

140th
Anniversary



本店（明治29年）



本店（昭和6年）



本店（現在）

平成29年11月30日



明治10年10月1日創業

目次

■ 第1部

平成29年9月期 決算概要

平成29年9月期 決算概要（単体・連結）	・・・	4
主要計数（預金等）	・・・	5
主要計数（貸出金）	・・・	6
主要計数（役務取引等利益）	・・・	7
主要計数（有価証券）	・・・	8
与信関係費用・不良債権額	・・・	9
資本政策	・・・	10
第14次中期経営計画の進捗状況	・・・	11
平成30年3月期 業績予想（単体・連結）	・・・	12

■ 第2部

当行の取組み ～持続的成長に向けたビジネスモデル～	・・・	14	～	24
---------------------------	-----	----	---	----

■ 資料偏

当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第1部：平成29年9月期 決算概要

平成29年9月期 決算概要（単体・連結）

■単体

（単位：億円）

No	計算式	28年 9月期	29年 9月期	増 減 (前年同期比)
1	業務粗利益 [3+4+5]	344	285	△59
2	(コア業務粗利益) [1-6]	(317)	(279)	(△38)
3	資金利益	280	239	△41
4	役務取引等利益	25	38	13
5	その他業務利益	38	8	△30
6	うち国債等債券損益	26	6	△20
7	経費	259	252	△7
8	人件費	144	140	△4
9	物件費	98	95	△3
10	税金	16	16	0
11	実質業務純益 [1-7]	84	33	△51
12	コア業務純益 [2-7]	57	26	△31
13	業務純益 [11-15]	85	33	△52
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	9	△11	△20
15	一般貸倒引当金繰入額	△0	-	0
16	不良債権処理額	10	1	△9
17	貸倒引当金戻入益	-	12	12
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	△0	12	12
21	その他臨時損益	12	4	△8
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	86	62	△24
24	特別損益	△1	△2	△1
25	税引前中間純利益 [23+24]	85	60	△25
26	法人税等合計	23	13	△10
27	中間純利益 [25-26]	61	46	△15

■連結

29年 9月期
317
(310)
239
59
18
6
273

43
37
43
△11
-
1
12
0
-
12
4
0
72
△2
70
17
※49

業務粗利益増減の内訳

国内業務粗利益 △348百万円
 （うち資金利益に計上した
 投資信託解約損益 △977百万円）
 ⇒特殊要因除き +629百万円
 国際業務粗利益 △5,476百万円

単体決算の概要

■業務粗利益

「役務取引等利益」が増加したものの、「資金利益」および「国債等債券損益」が減少したことから減益となった。

■経常利益

「与信関係費用」が減少し、「株式等関係損益」が増加したものの、前年同期比△24億円の62億円となった。

■中間純利益

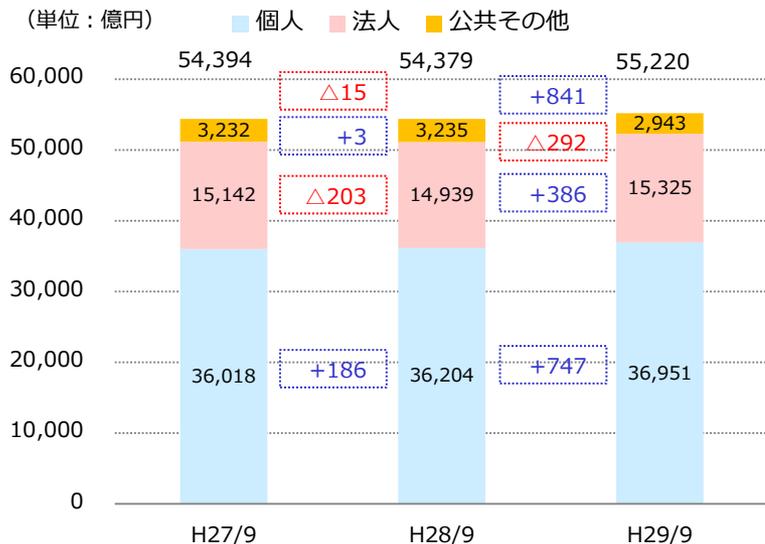
中間純利益は前年同期比△15億円の46億円となった。

※親会社株主に帰属する中間純利益

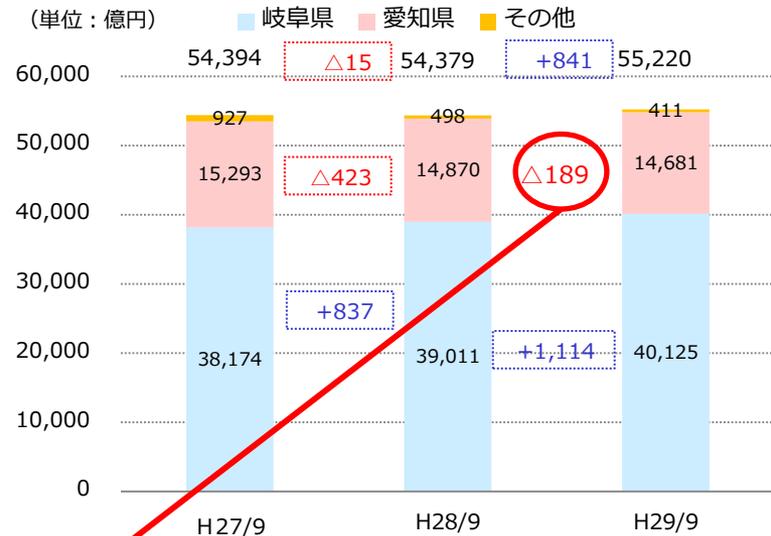
主要計数（預金等）

預金等残高は前年同期比841億円の増加（1.5%増）、月中平均利率は0.028%に低下

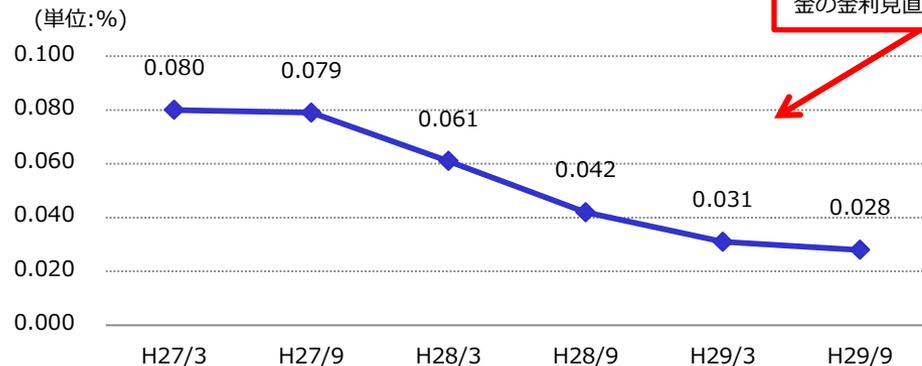
■ 預金等残高の推移（人格別）



■ 預金等残高の推移（地域別）



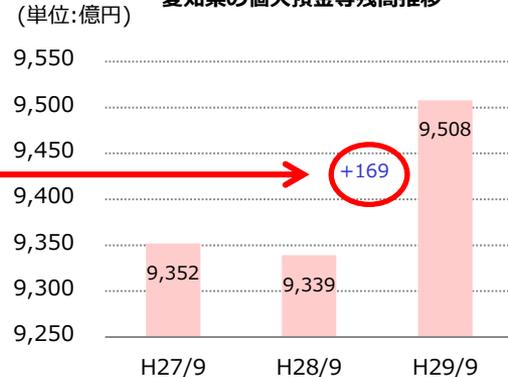
■ 円貨預金月中平均利率の推移



愛知県の預金減少は、調達コスト抑制を目的とした法人大口定期預金の金利見直しなどによる

一方、個人預金は増加

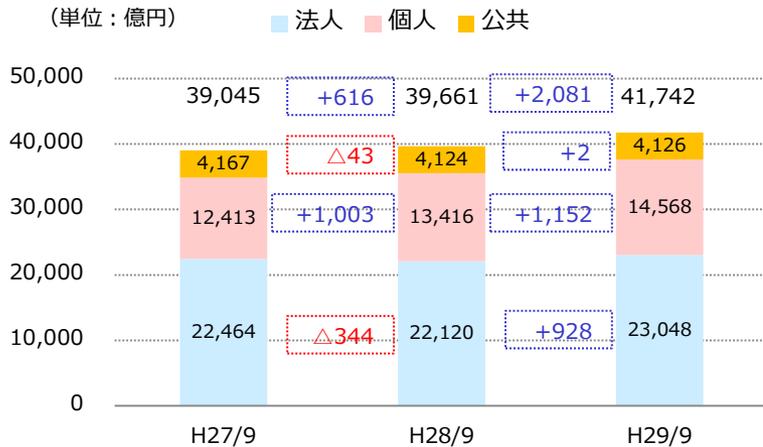
愛知県の個人預金等残高推移



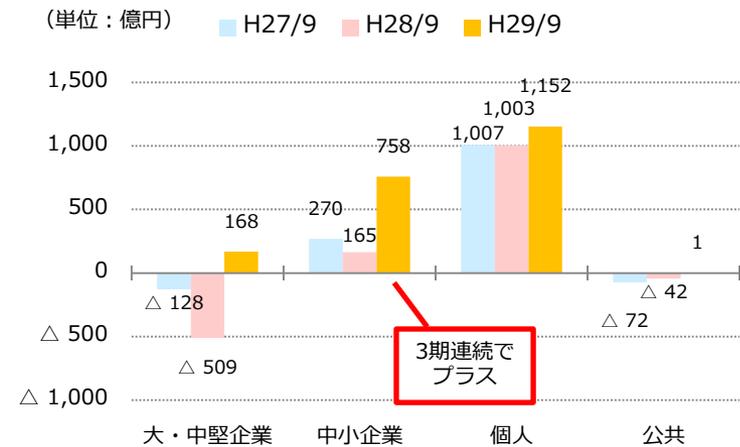
主要計数（貸出金）

中小企業向け貸出金の増加幅が拡大、地域別でも岐阜県・愛知県ともに増加率が加速

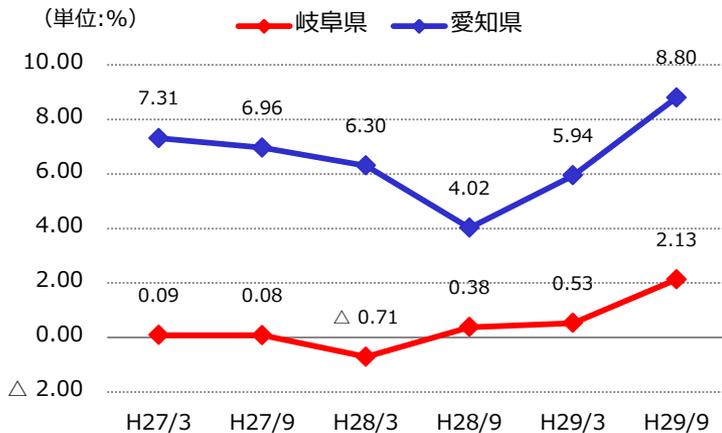
■ 貸出金残高の推移（人格別）



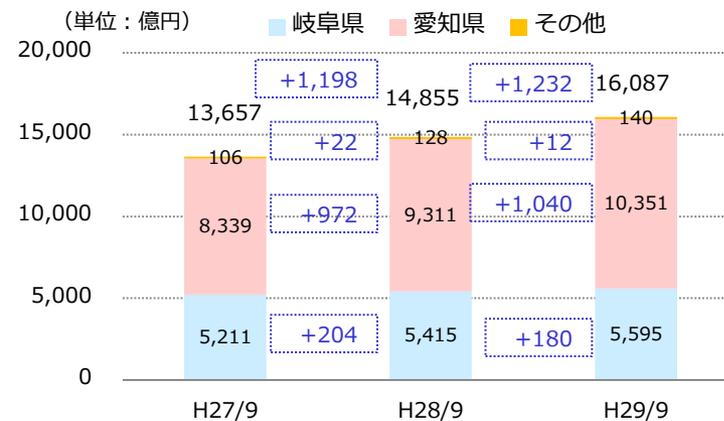
■ 企業規模別残高増減額



■ 地域別貸出金残高増減率



■ 住宅ローン地域別残高推移

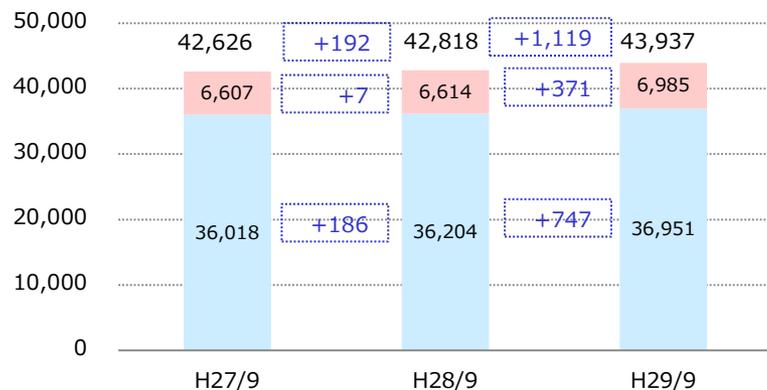


主要計数（役務取引等利益）

個人預り資産残高は堅調に増加、役務取引等利益は増加に転じる

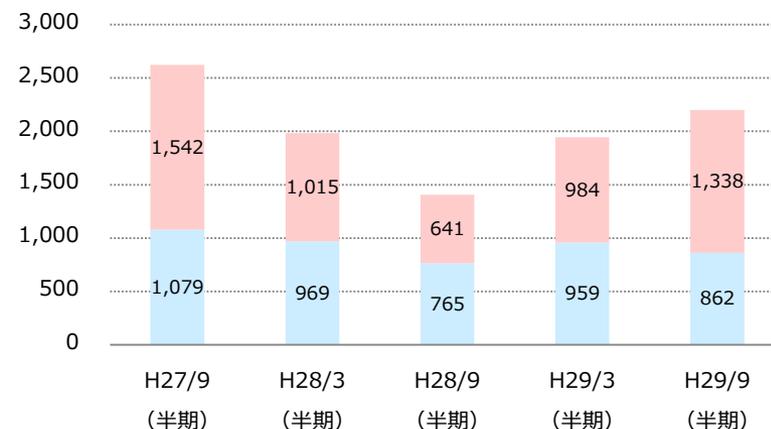
■ 個人預り資産残高の推移

(単位:億円) ■ 個人預金残高 ■ その他預り資産残高



■ 投信関係・保険関係手数料の推移

(単位:百万円) ■ 投信関係手数料 ■ 保険関係手数料



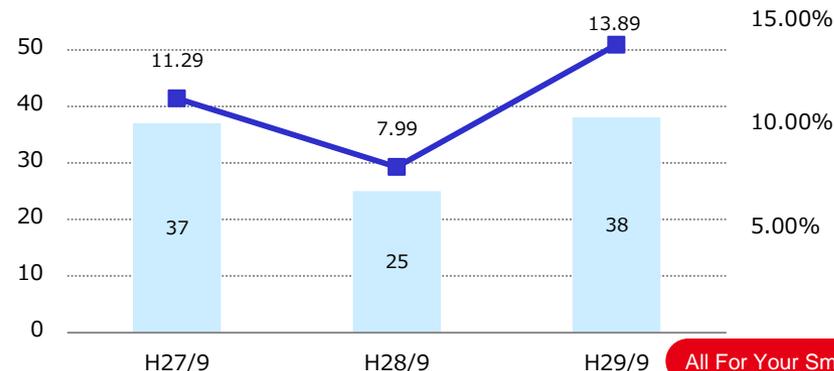
■ その他預り資産残高の推移

(単位:億円)

	H27/9	H28/9	H29/9	前年同期比
	(A)	(B)	(C)	(C)-(B)
投資信託	1,745	1,672	1,594	△78
個人年金保険等	4,542	4,774	5,218	444
公共債	319	166	172	6
合計	6,607	6,614	6,985	371

■ 役務取引等利益の推移

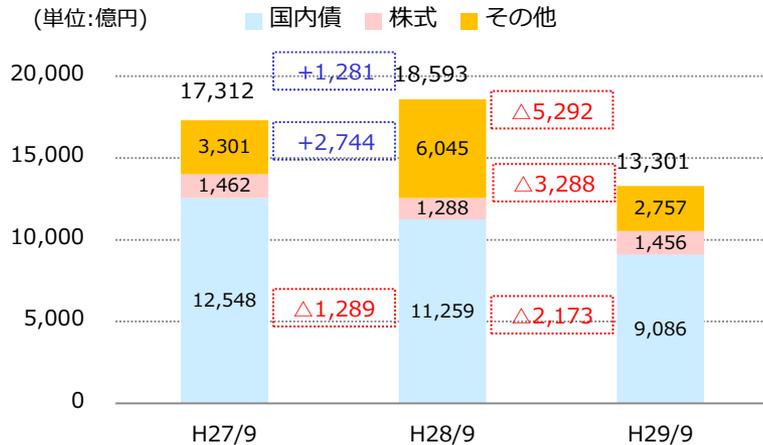
(単位:億円) ■ 役務取引等利益 ■ コア業務粗利益に占める割合



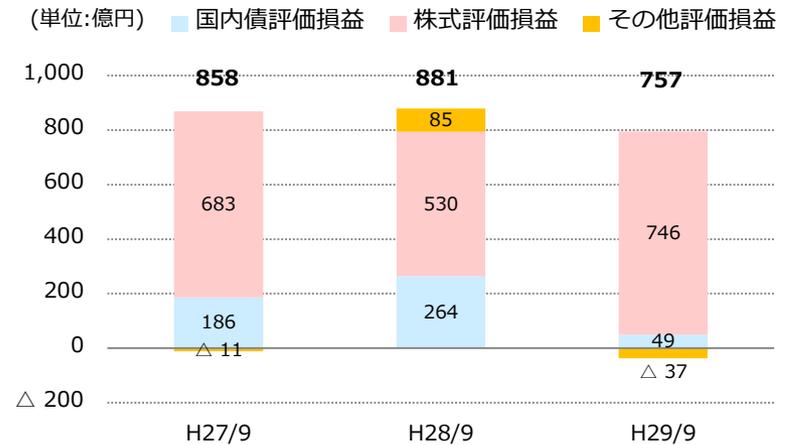
主要計数（有価証券）

国内の長期債と外債を売却したことから有価証券残高は減少

■ 有価証券残高の推移



■ 有価証券の評価損益

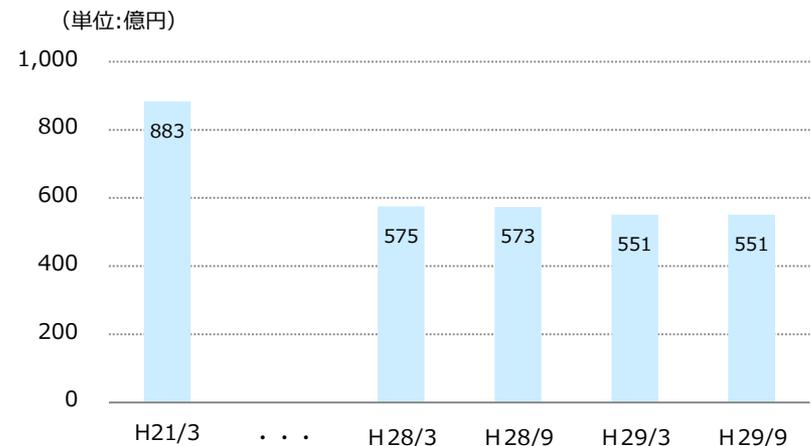


■ 有価証券関係損益

(単位:百万円)

	H28/9	H29/9	増減
国債等債券損益	2,679	664	△2,015
うち国債等債券売却益	2,848	1,614	△1,234
うち国債等債券償還益	6	7	1
うち国債等債券売却損 (△)	171	813	642
うち国債等債券償還損等 (△)	4	142	138
株式等関係損益	△10	1,252	1,262
うち株式等売却益	790	1,442	652
うち株式等売却損 (△)	752	83	△669
うち株式等償却 (△)	47	106	59

■ 政策投資株式の残高推移（簿価ベース）



与信関係費用・不良債権額

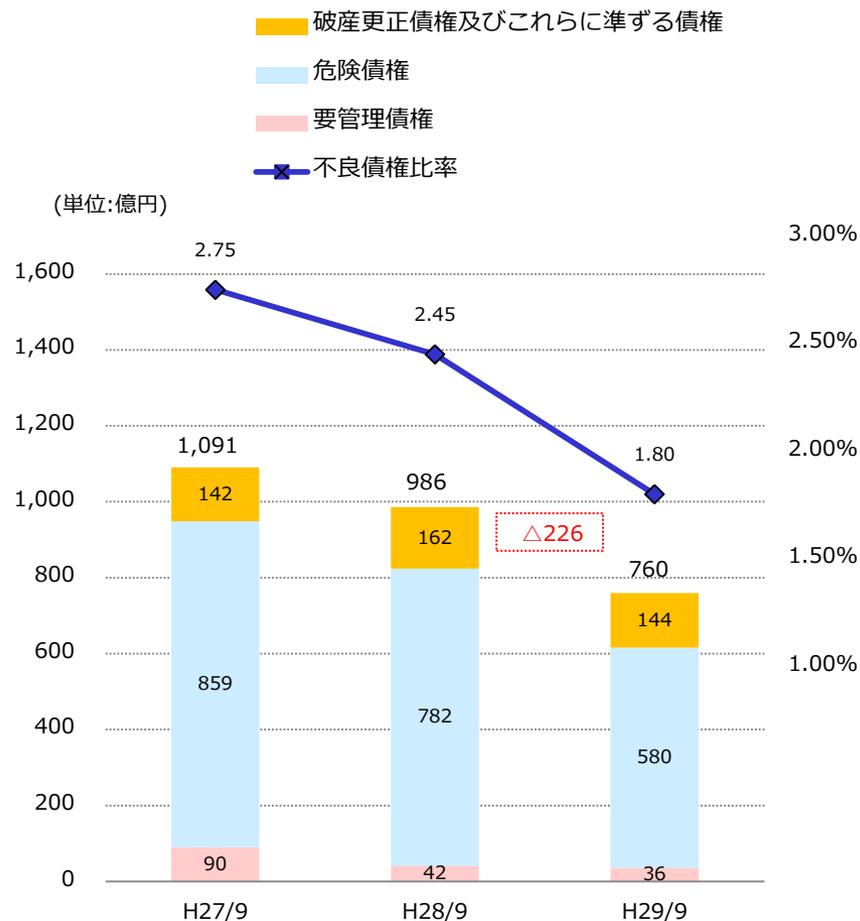
与信関係費用は低位で推移、平成29年9月末の不良債権比率は1.80%まで低下

■ 与信関係費用の推移

(単位:億円)

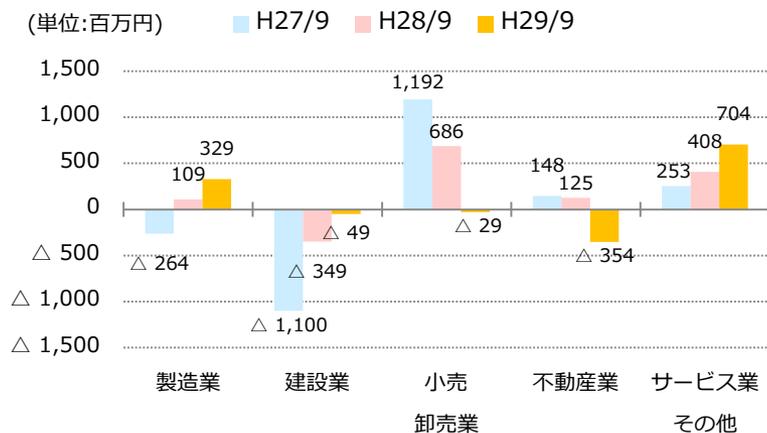
	H27/9	H28/9	H29/9
与信関係費用(①+②-③-④-⑤)	△8	9	△11
①一般貸倒引当金繰入額(△戻入益)	-	△0	-
②不良債権処理額	1	10	1
貸出金償却	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額	-	6	-
バルクセール売却損	1	3	0
その他	0	0	1
③貸倒引当金戻入益	9	-	12
④償却債権取立益	0	0	0
⑤偶発損失引当金戻入益	-	-	-

■ 不良債権額の推移 (金融再生法ベース)



■ 業種別の不良債権処理額

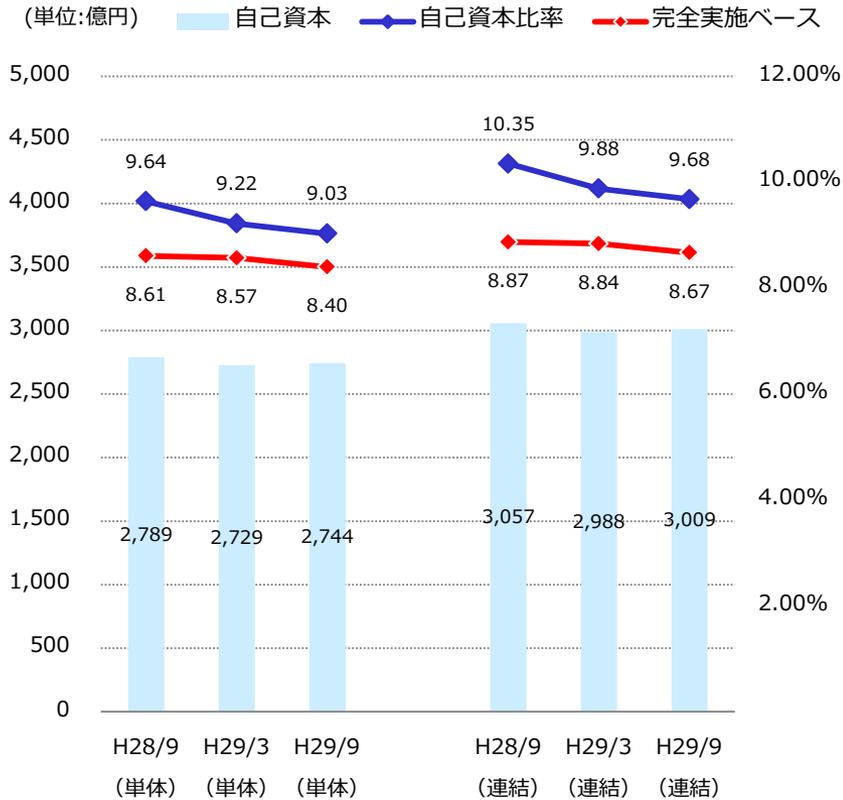
(単位:百万円)



資本政策

自己資本比率は単体で9.03%、連結で9.68%

■ 自己資本の推移



■ 資本の質の向上



平成29年12月に劣後調達100億円を期限前償還
 劣後調達完済により資本の質が向上

第14次中期経営計画の進捗状況

■平成32年3月期に目指す計数目標

項目		計画スタート時 (29年3月期実績)	29年9月期 実績	計画最終年度 (32年3月期目標)
収益性	当期純利益（連結）	100億円	49億円	100億円
成長性 (顧客基盤)	地域プレゼンス（預金等平残+貸出金平残）	9兆3,501億円	9兆5,681億円	10兆円
	うち預金等平残	5兆4,108億円	5兆5,072億円	5兆7,000億円
	うち貸出金平残	3兆9,393億円	4兆609億円	4兆3,000億円
健全性	自己資本比率（連結）完全実施ベース	8.84%	8.67%	8.7%程度

■長期的に目指す目標

項目		計画スタート時 (29年3月期実績)	29年9月期 実績	目標
収益性	ROE（連結）	3.0%	2.86%	5%以上

平成30年3月期 業績予想（単体・連結）

■ 単体

（単位：億円）

No	計算式	29年 3月期 （実績）	30年 3月期 （予想）	増 減 （前期比）
1	業務粗利益 [3+4+5]	567	578	11
2	（コア業務粗利益） [1-6]	(616)	(568)	△48
3	資金利益	550	483	△67
4	役務取引等利益	56	81	25
5	その他業務利益	△39	14	53
6	うち国債等債券損益	△49	10	59
7	経費	511	488	△23
8	人件費	285	274	△11
9	物件費	197	186	△11
10	税金	28	28	0
11	実質業務純益 [1-7]	55	90	35
12	コア業務純益 [2-7]	105	80	△25
13	業務純益 [11-15]	55	90	35
14	与信関係費用 [15+16-17-18-19]	△28	△4	24
15	一般貸倒引当金繰入額	-	-	-
16	不良債権処理額	8	3	△5
17	貸倒引当金戻入益	37	7	△30
18	償却債権取立益	0	0	0
19	偶発損失引当金戻入益	-	-	-
20	株式等関係損益	27	19	△8
21	その他臨時損益	8	7	△1
22	金銭の信託運用見合費用	0	0	0
23	経常利益 [11-14+20+21-22]	119	120	1
24	特別損益	△2	△2	0
25	税引前当期純利益 [23+24]	117	118	1
26	法人税等合計	26	33	7
27	当期純利益 [25-26]	91	85	△6

■ 連結

30年
3月期
（予想）

通期業績予想

■ 単体

経常利益 120億円

当期純利益 85億円

業務改革推進により経費23億円削減

■ 連結

経常利益 135億円

親会社株主に帰属
する当期純利益 90億円

135

※90

※親会社株主に帰属する当期純利益

第2部：当行の取組み

～持続的成長に向けたビジネスモデル～

十六銀行が取組むべきこと

収益性向上

地元経済の活性化による好循環の創出

手数料ビジネスの強化

十六銀行グループの総合力発揮

生産性向上

業務改革による効率化

ローコスト店舗運営

人員配置の最適化

営業態勢の变革

■ 地元経済へのエンゲージメント強化

平成28年4月から従来の業績評価制度を大幅に見直し、「活動評価制度」を導入



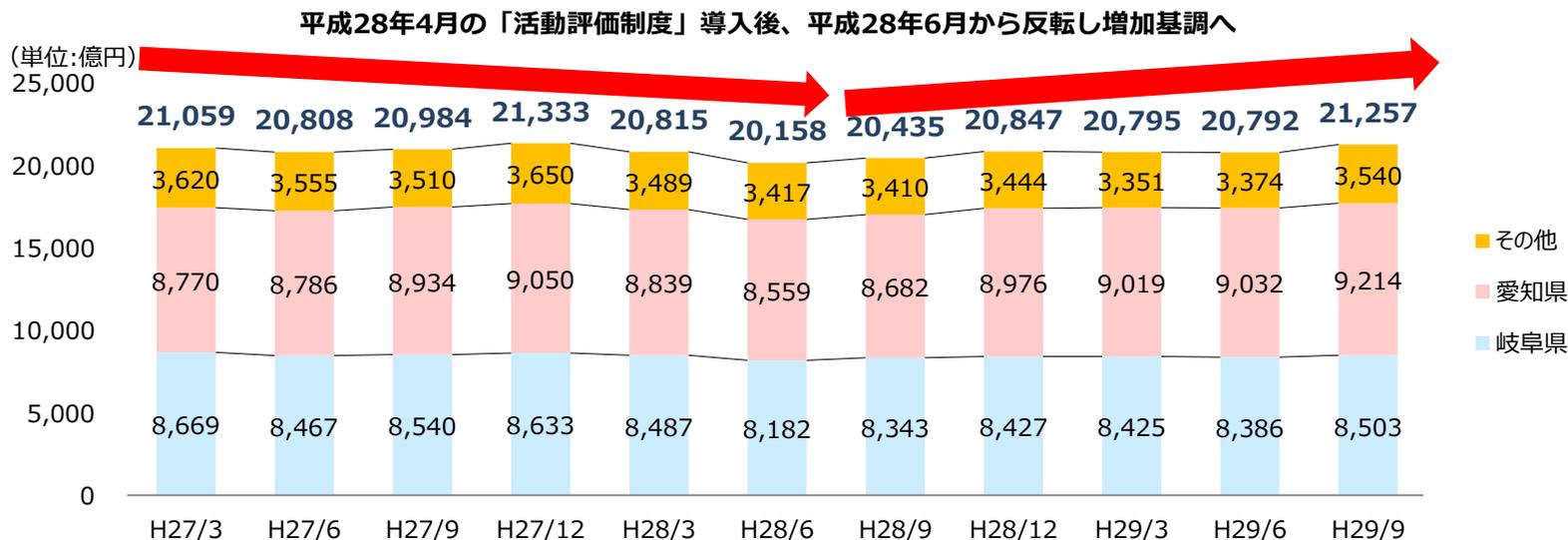
活動評価制度の概要

- すべての営業活動の基本原則として「営業活動指針」を制定
- 営業店の評価は、「営業店活動評価基準」に基づく定性面の評価
- 営業ブロックごとの評価は、「主要計数」に基づく定量面の評価
- 本部の評価は、営業店活動を支援するための「本部活動評価基準」に基づく評価

従来の業績評価	活動評価
<p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 定量評価のウェイト大 ・ 短期（半年）での評価 ・ 本部からの目標示達 ・ ボリューム増強への偏重 ・ 点数のみ追求 	<div style="background-color: #fce4ec; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">営業店</p> <p style="font-size: 0.9em; margin: 0;">本部が定める「営業店活動評価基準」に基づき、「お客さま本位の活動をしっかり実践しているか」を確認することで定性的に評価</p> </div> <div style="background-color: #fce4ec; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">ブロック</p> <p style="font-size: 0.9em; margin: 0;">「主要計数」に基づく評価（計数項目数は従来の業績評価から大幅に削減）</p> </div> <div style="background-color: #fce4ec; padding: 5px;"> <p style="text-align: center; margin: 0;">本部</p> <p style="font-size: 0.9em; margin: 0;">「本部活動評価基準」に基づき、営業店の活動支援・サポート</p> </div>

地元経済の活性化①

■ 事業性融資残高推移



■ 事業性評価への取組み

- 新しい事業性評価手法の導入
- 担保・保証に依存しない融資

金融仲介機能のベンチマーク	計数	
	H28/3	H29/3
事業性評価に基づく融資残高	1,986億円	2,105億円
地元中小企業向け無担保融資額の割合	31.8%	34.2%

地元経済の活性化②

■ 積極的なリスクテイク

- ミドルリスク層を対象とした戦略融資商品「アクティブローン」を平成28年12月より取扱開始

アクティブローン取扱件数（リリースから平成29年9月末までの実績）

実行件数	実行金額	平均レート
668件	173億円	1.571%

■ 創業支援

- 地方公共団体・商工会議所等との連携によるセミナーの開催

「創業サポートセミナー」の様子



創業支援の状況

	H27/3	H28/3	H29/3	H29上期
創業相談件数	17件	145件	260件	120件
創業融資件数	-	56件	94件	44件
創業融資金額	-	293百万円	1,061百万円	619百万円

■ 事業承継支援

- 専担者による支援体制

事業承継支援状況

	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期
支援先数	161社	110社	152社	216社

手数料ビジネスの強化

■ シンジケートローンのアレンジャー・エーгент業務の取組み

- 営業店と本部担当者が一体となった推進活動により案件組成の増加を目指す

シンジケートローン組成実績

	H28/3	H29/3	H29上期
組成金額	8億円	20億円	46億円
獲得手数料	20百万円	27百万円	69百万円

■ 私募債ビジネスの取組み

- じゅうろくCSR私募債「つながるころ」の取扱開始（平成29年1月）

私募債受託実績

	H28/3	H29/3	H29上期
受託件数・金額	29件 44億円	33件 28億円	136件 88億円
うちCSR私募債	-	9件 9億円	103件 68億円
獲得手数料	80百万円	53百万円	132百万円



CSR私募債の取扱いにより小学校に時計を寄贈

■ M&Aソリューション業務の取組み

- 専担者による支援体制、事業承継でM&Aを選択する企業は増加傾向

M&A成約実績

	H27/3	H28/3	H29/3	H29上期
成約件数	4件	3件	21件	11件
獲得手数料	72百万円	39百万円	301百万円	140百万円

■ 対顧客デリバティブ取引業務の取組み

- 為替ヘッジニーズ、低金利を背景とした仕組み預金取引ニーズをしっかりと取り込む

デリバティブ取引実績

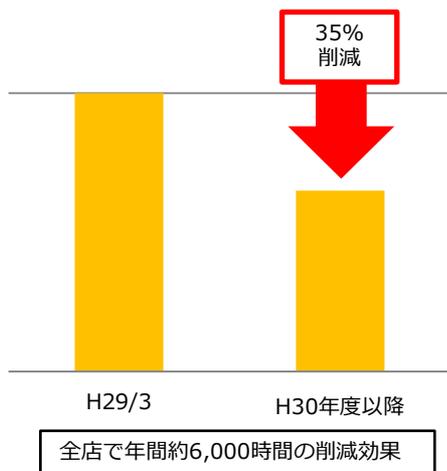
	H27/3	H28/3	H29/3	H29上期
成約件数	505件	505件	482件	392件
獲得手数料	593百万円	551百万円	269百万円	244百万円

- 営業店・本部の業務改革による生産性の向上
- 営業店・グループ会社のフロント部門の人員増強による営業力の強化

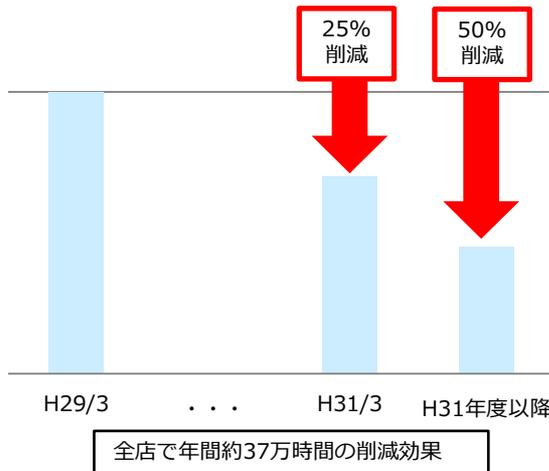
営業店改革プロジェクト

- 営業店バック事務の本部集中化
- 文書・事務手続の見直し
- 融資・渉外業務の効率化によるスピードアップ

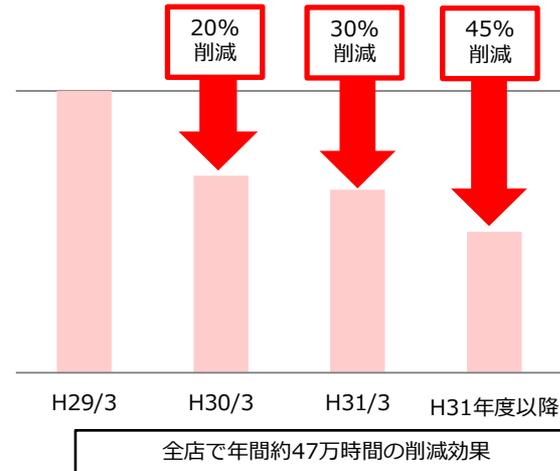
営業店の住宅ローン業務処理時間



営業店のプロパー融資業務処理時間



営業店の預金・為替業務処理時間



住宅ローン・プロパー融資バック事務で **約200名** 捻出

預金・為替業務で **約250名** 捻出

本部機能のスリム化

- 本部機構改正
- 業務削減
- 業務プロセスの見直し

約200名 捻出 (H29上期で100名捻出済)

捻出した人員を営業店や
グループ会社のフロント
部署へ配置転換

効率的な店舗運営

■ 岐阜県戦略（現在106か店体制）

「フルバンキング型」から「個人のお客さまに対する総合金融サービス拠点」（個人店）へ転換

- 平成30年1月～岐阜県内店舗から随時実施（対象40か店程度にまで拡大を計画）
- 個人店は「住宅ローン、投資信託や保険などの相談業務」に特化
- 近隣のフルバンキング型店舗に融資・外為業務を集約

個人店のモデルケース 10名での支店運営を個人店化により6名での少人数運営へ

	現状	個人店	効果
支店長	1名	1名	人件費 △35百万円
支店長代理	3名	1名	
融資・外為	2名	0名	
渉外・内部	4名	4名	

■ 既存店舗の建替

業務の本部集中と少人数運営による店舗のダウンサイジング
駅前の一等地等の物件については地域活性化に向け有効活用を検討

■ 営業時間のフレキシブル化

休日営業の拡大によるお客さま利便性の向上
出張所等の営業時間短縮によるさらなる少人数運営の実現

成長が見込まれる地域への出店

■ 愛知県戦略（現在52か店体制）

「住宅ローン、投資信託や保険などの相談業務」に特化した個人店による出店

■ 少人数運営によるローコスト運営体制の確立

山之手支店（愛知県内53店舗目 豊田市内2店舗目）
5名体制での支店運営
ローンサービスセンターを併設

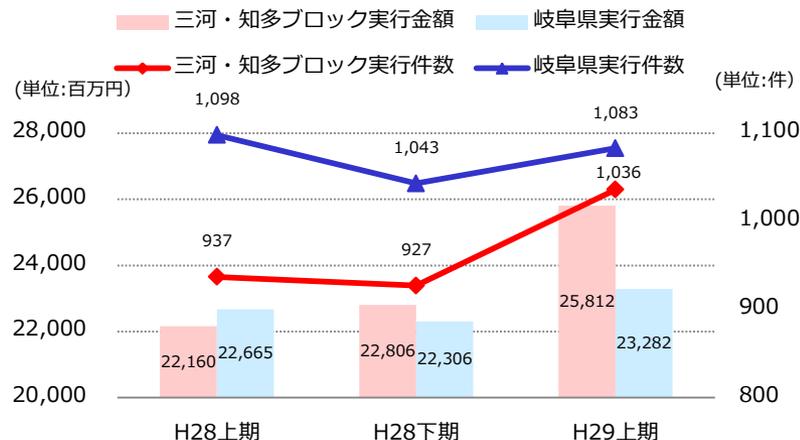


山之手支店（平成30年3月新築オープン）

成長性高い愛知県・西三河地域のマーケットの魅力

- 高い人口増加率
西三河地域の人口増加率は愛知県全体の人口増加率を上回る
- 平成28年度建築確認申請件数
西三河地域は8,563棟で愛知県全体の23.9%の割合
（岐阜県全体の市場規模に匹敵）
- 当行の中でも西三河地域の住宅ローン残高は伸びが大きい
預金残高に対する預り資産残高の比率も他地域に比べて高い

住宅ローン取扱状況



グループ会社戦略

成長分野での収益力強化

■ 十六総合研究所

高山市内に事務所を開設し、駐在員1名が常駐
飛騨地域の活性化に向け、情報発信や課題解決に取り組む



■ 十六カード

法人カード会員増強・加盟店営業強化に向け、大名古屋ビルヂング21階に移転

■ 十六リース

愛知県内における営業強化に向け、名古屋営業部の営業担当を約10名増員
同時に、名古屋営業部を十六名古屋ビル18階に拡張移転

■ 十六信用保証

愛知県内のローンサービスセンターとの連携強化および住宅ローン増強を
目的に、十六名古屋ビル15階に名古屋分室を拡張移転

■ 十六コンピュータサービス

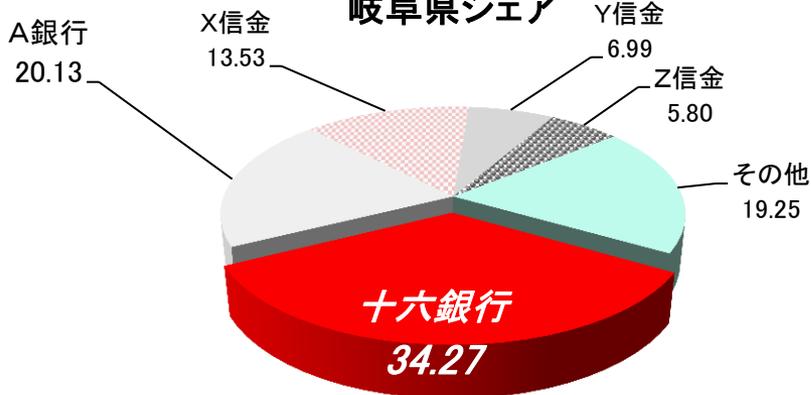
新規先へのアプローチ強化のために当行今池支店1階に名古屋事務所設置



地域別シェア

「企業のメインバンク」調査（東京商工リサーチ）

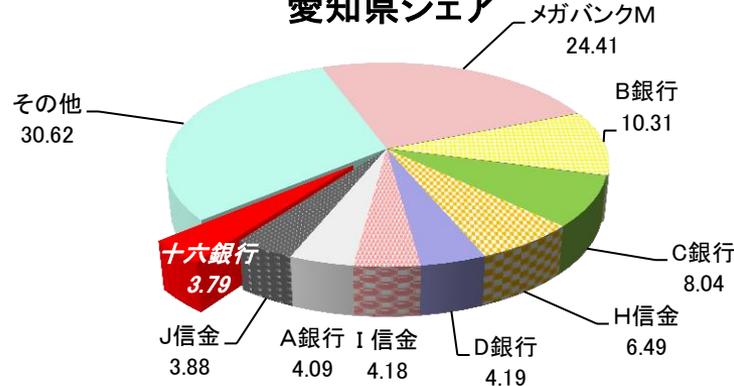
岐阜県シェア



岐阜県のシェアは2位を10ポイント以上上回る

安定した顧客基盤を背景に、地域経済へのコミットを高め、リーディングバンクとして地域経済の活性化に貢献

愛知県シェア



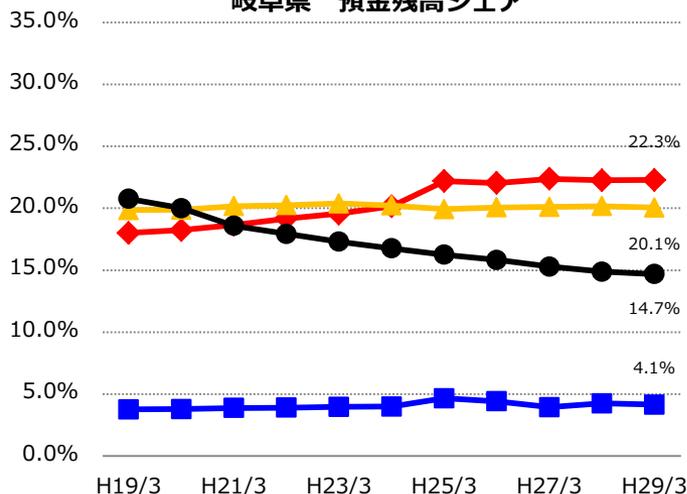
愛知県のシェアは第9位

愛知営業本部を司令塔に地域におけるプレゼンス拡大のために経営資源を重点投入する

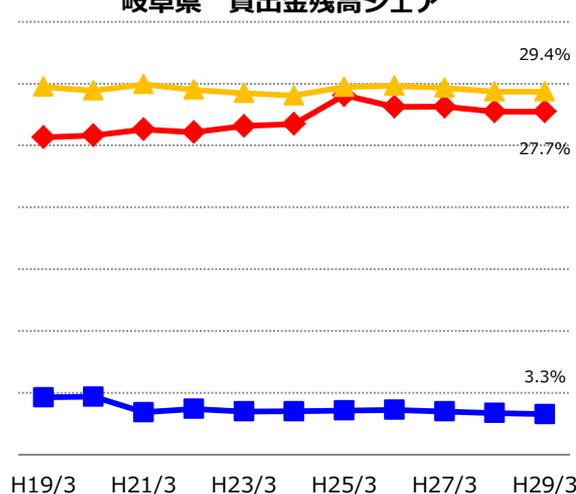
預金・貸出金シェア推移

当行 (赤) メガバンクなど (青) 信用金庫 (黄) ゆうちょ (黒)

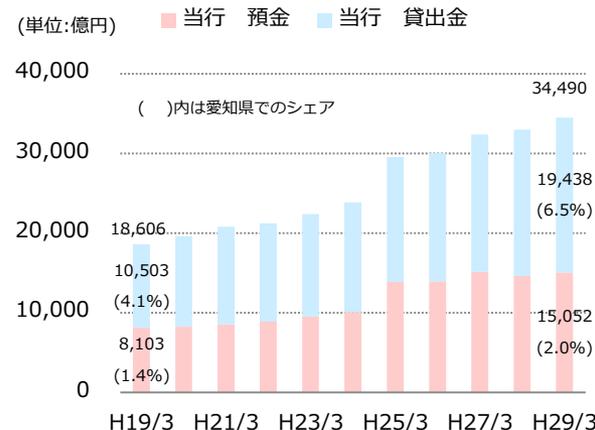
岐阜県 預金残高シェア



岐阜県 貸出金残高シェア



愛知県における地域プレゼンス推移



■ 働き方改革

在宅勤務の試行的導入

- 平成28年11月、本部を対象に在宅勤務を試行的に導入
- 平成29年5月から、試行の対象を全営業店に拡大

「フレッシュアップウィーク」の拡大

- 平成29年10月から、職場全員が1週間毎日定時退行をする「フレッシュアップウィーク」の対象月を毎月拡大（従来、年3回）
- 平成29年度下期は時間外勤務時間の前年同月比20%以上の削減を目指す
- 平成29年度上期削減率8.7%

■ 子育て支援

「配偶者出産休暇制度」の導入

- 平成29年4月より、配偶者が出産を迎えた男性職員を対象に「配偶者出産休暇制度」を導入
- 平成29年9月末時点で、51名の男性職員が休暇を取得

■ 人材教育改革

新人研修期間を2週間 ⇒ 3ヶ月に拡大

- 社会人としての基本的な要素が身についた
- 営業店に配属後、「すぐに」役立った
- 営業店の指導負担が軽減された
- 新入社員の検定試験の合格率が上昇したなどの効果があった

■ 女性の活躍支援

女性登用の数値目標

数値目標

- ① 平成32年度末の代理職以上の女性を、平成26年度末比（87名）で2倍（174名）にする
- ② 「リーダー職」以上に占める女性割合を平成32年度末に20%とする

※ 「リーダー職」とは、代理職以上に事務リーダーおよびF Aリーダーを加えた役職

進捗状況（平成29年9月末時点）

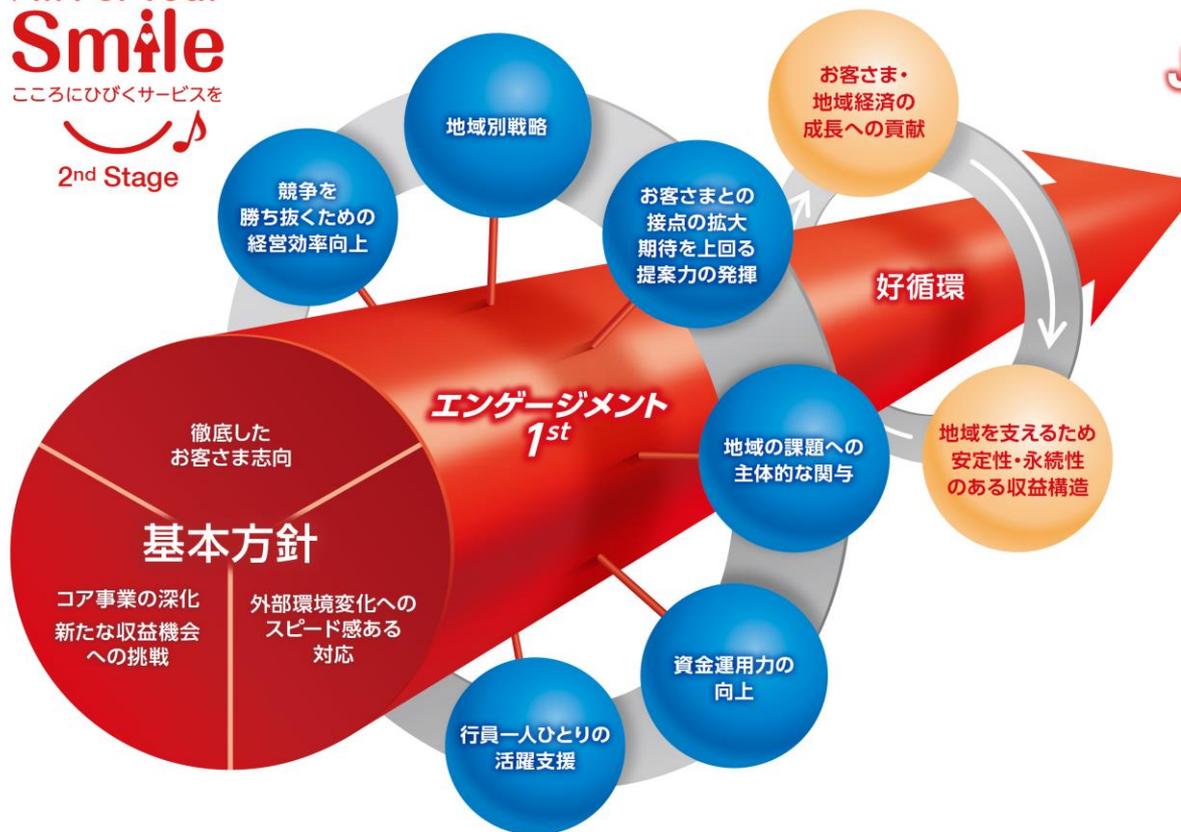
- ① 代理職以上の女性116名
- ② 「リーダー職」以上の女性割合14.9%

All For Your
Smile

ここにひびくサービスを



2nd Stage



Juroku Group

長期ビジョン

お客さまから必要とされ、
お客さまとともに成長する
金融グループ

All For Your Smile

140th
Anniversary

<地域経済の現状>

- ・ 経済環境 . . . 資3・4

<当行の経営指標等>

- ・ 十六銀行の概要 . . . 資6
- ・ 店舗ネットワーク . . . 資7
- ・ 業務粗利益（単体）の増減要因 . . . 資8
- ・ 顧客向けサービス業務利益の状況（単体） . . . 資9
- ・ 収支概要/経営指標（Ⅰ） . . . 資10
- ・ 収支概要/経営指標（Ⅱ） . . . 資11
- ・ 預金等残高（未残） . . . 資12
- ・ 貸出金残高（未残） . . . 資13
- ・ 業種別貸出金残高 . . . 資14
- ・ 個人預り資産 . . . 資15
- ・ 有価証券 . . . 資16
- ・ 金利の状況（Ⅰ） . . . 資17
- ・ 金利の状況（Ⅱ） . . . 資18
- ・ 統合リスク管理の状況 . . . 資19
- ・ 金融再生法開示債権残高/保全状況 . . . 資20
- ・ 格付遷移分析時系列表（先数） . . . 資21
- ・ 格付遷移分析時系列表（残高） . . . 資22
- ・ 格付遷移分析表 . . . 資23・24
- ・ 開示債権一覧 . . . 資25

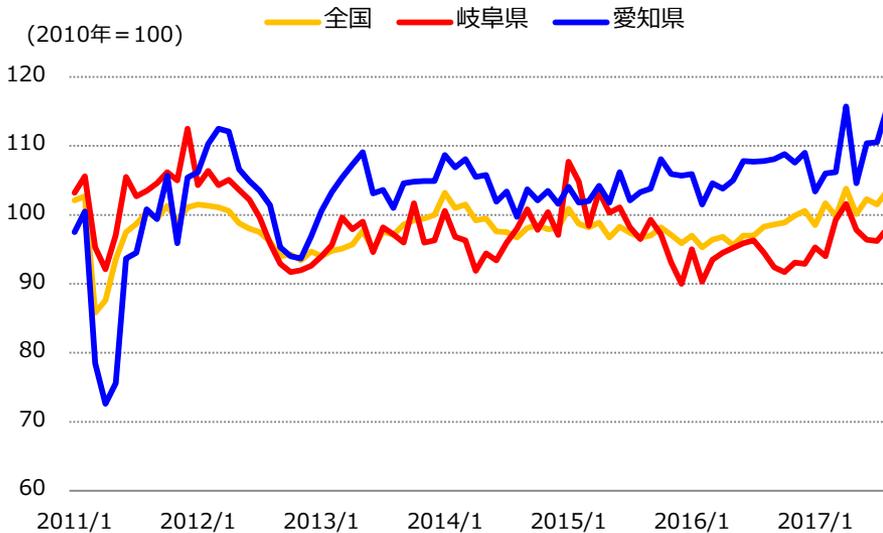
地域経済の現状

経済環境

■ 岐阜県・愛知県の概要

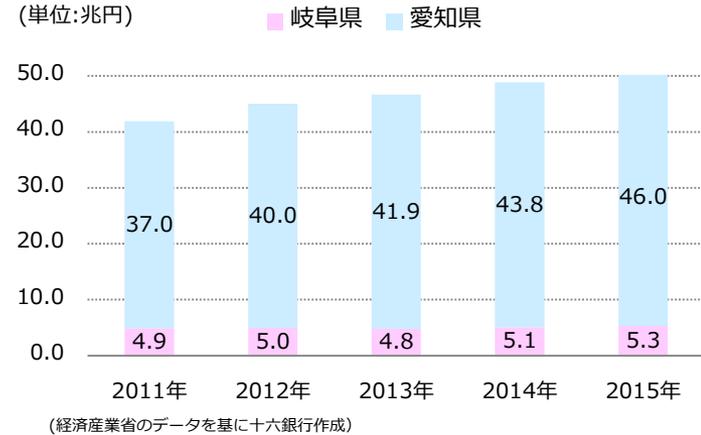
項目	時点	単位	岐阜県		愛知県	
				全国順位		全国順位
面積	2016年	km ²	10,621	7	5,172	27
人口	2015年	千人	2,032	17	7,483	4
県内総生産	2014年	億円	72,088	22	359,902	3
着工新設住宅戸数	2016年度	戸	11,287	25	64,559	4
製造品出荷額等	2015年	億円	53,734	20	460,483	1
月間有効求人倍率	2017年9月	倍	1.83	7	1.85	4

■ 鉱工業生産指数

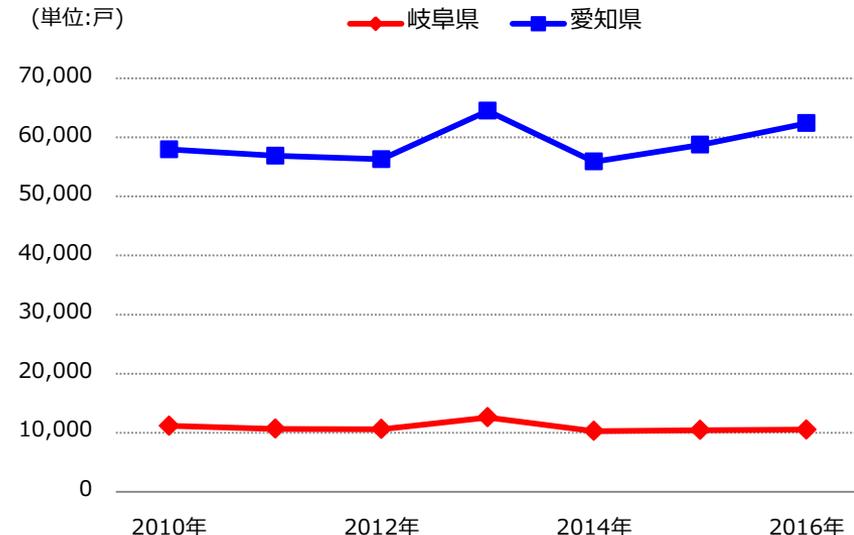


(経済産業省、岐阜県、愛知県のデータを基に十六銀行作成)

■ 製造品出荷額等推移

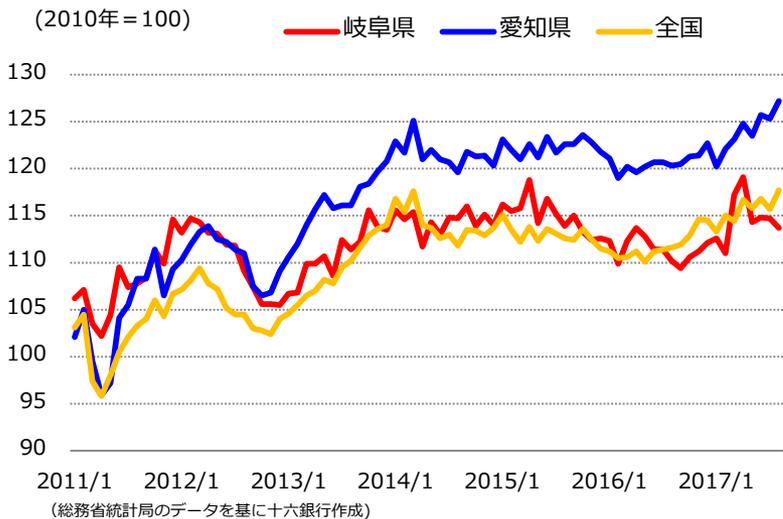


■ 住宅着工戸数

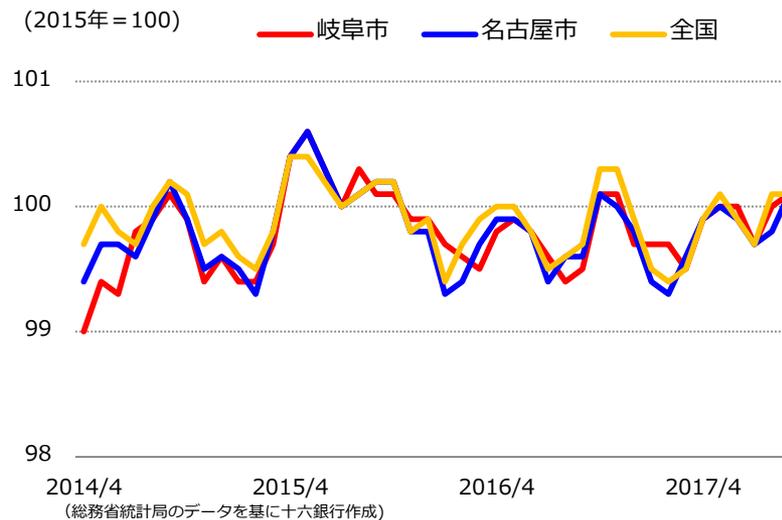


経済環境

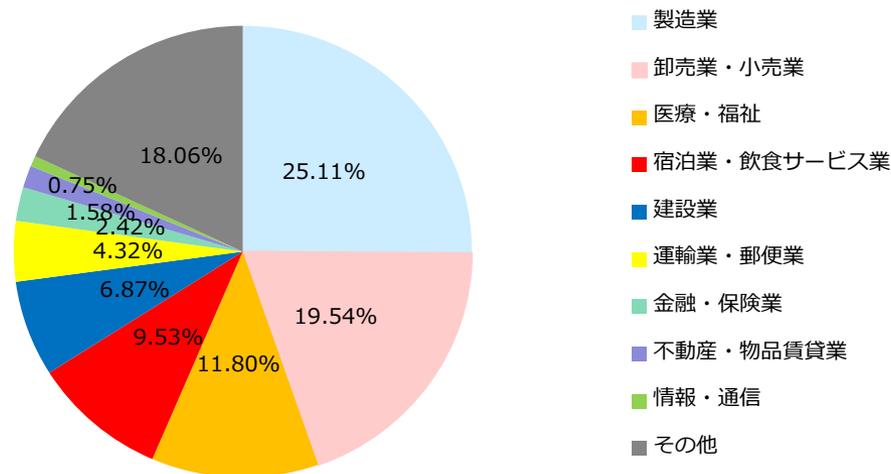
■ 景気動向指数（CI一致指数）



■ 消費者物価指数

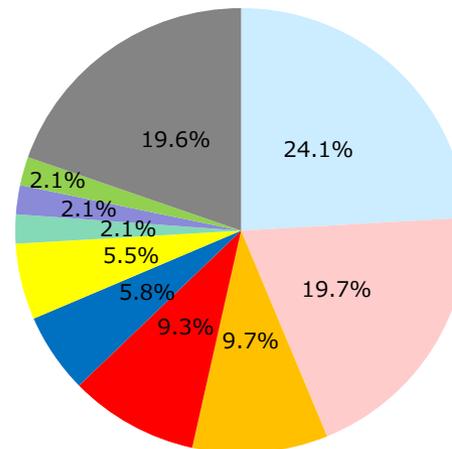


■ 岐阜県の産業構造（従業者数別）



(総務省統計局のデータを基に十六銀行作成)

■ 愛知県の産業構造（従業者数別）



当行の経営指標等

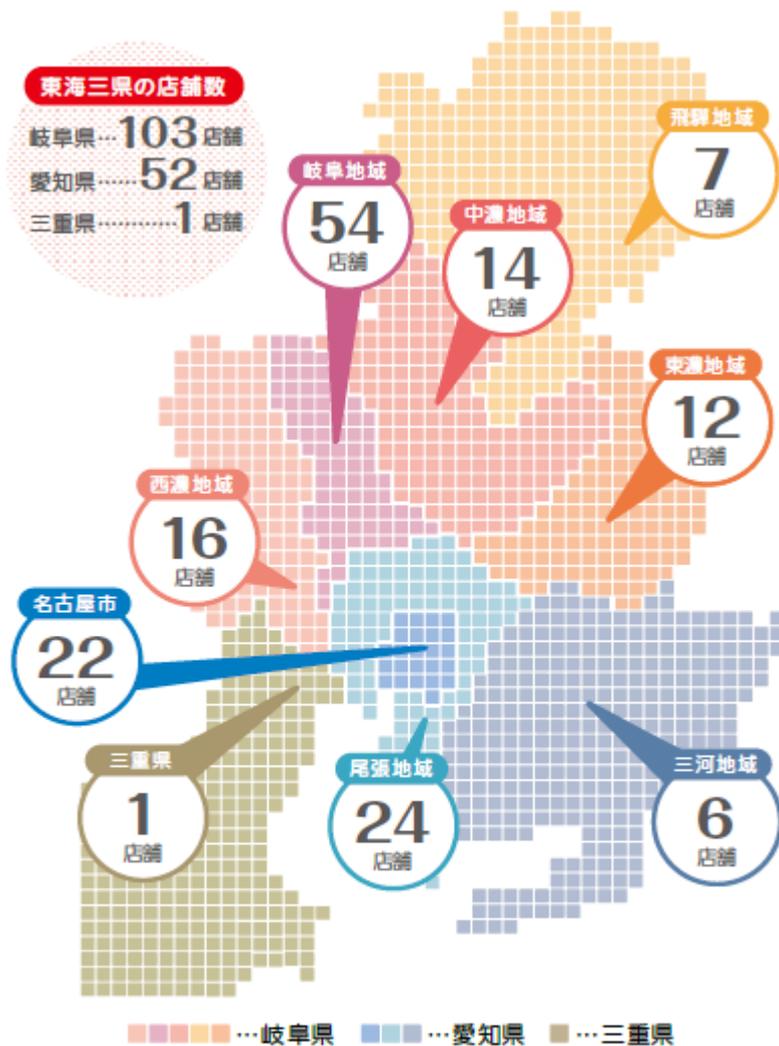
十六銀行の概要（平成29年9月30日現在）

■ 創業	明治10年10月	■ 発行済株式数	379,241千株(※)
■ 本店所在地	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地		(※)
■ 取締役頭取	村瀬 幸雄		平成29年10月1日付の
■ 証券コード	8356		10株を1株にする株式
			併合により37,924千株
			となりました。
■ 営業拠点	本支店 148か所 出張所 12か所 付随業務取扱事務所 1か所 ローンサービスセンター ... 19か所 海外駐在員事務所 4か所 店舗外ATM 260か所	■ 純資産額	3,278億円【単体】
		■ 総資産額	6兆246億円【単体】
		■ 預金等残高	5兆5,220億円【単体】
		■ 貸出金残高	4兆1,742億円【単体】
■ 資本金	368億円	■ 自己資本比率	9.68%【連結】
■ 従業員数	3,302人		
■ グループ会社	十六ビジネスサービス(株) (株)十六総合研究所 (株)十六カード 十六リース(株) 十六コンピュータサービス(株) 十六信用保証(株)		



十六銀行

店舗ネットワーク



その他の地域

- 東京支店 ●大阪支店 ●仮想店舗(3店舗) ●香港駐在員事務所(平成29年12月に閉鎖予定)
- 上海駐在員事務所 ●シンガポール駐在員事務所 ●バンコク駐在員事務所

■店舗数

	店舗数	(うち出張所)	(うち仮想店舗)
岐阜県	106	(11)	(3)
愛知県	52	(1)	-
三重県	1	-	-
大阪府	1	-	-
東京都	1	-	-
合計	161	(12)	(3)

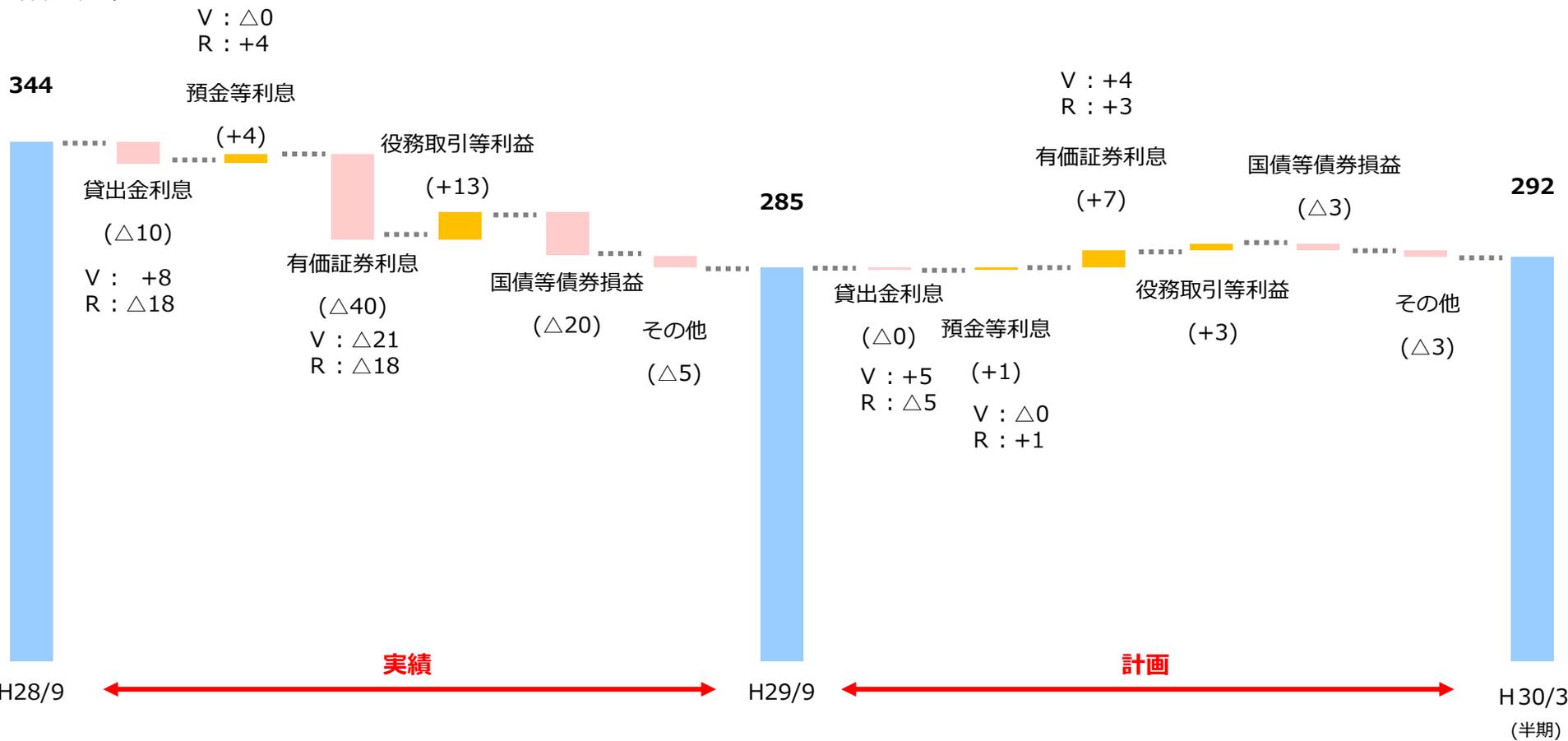
■岐阜県・愛知県のATM台数

ATM種類	岐阜県	愛知県	合計
当行	474	181	655
セブン銀行	196	1,182	1,378
イーネット	138	689	827
イオン銀行	126	446	572
ローソンATM	155	527	682
合計	1,089	3,025	4,114

業務粗利益（単体）の増減要因

V:残高要因 R:利回要因

(単位：億円)

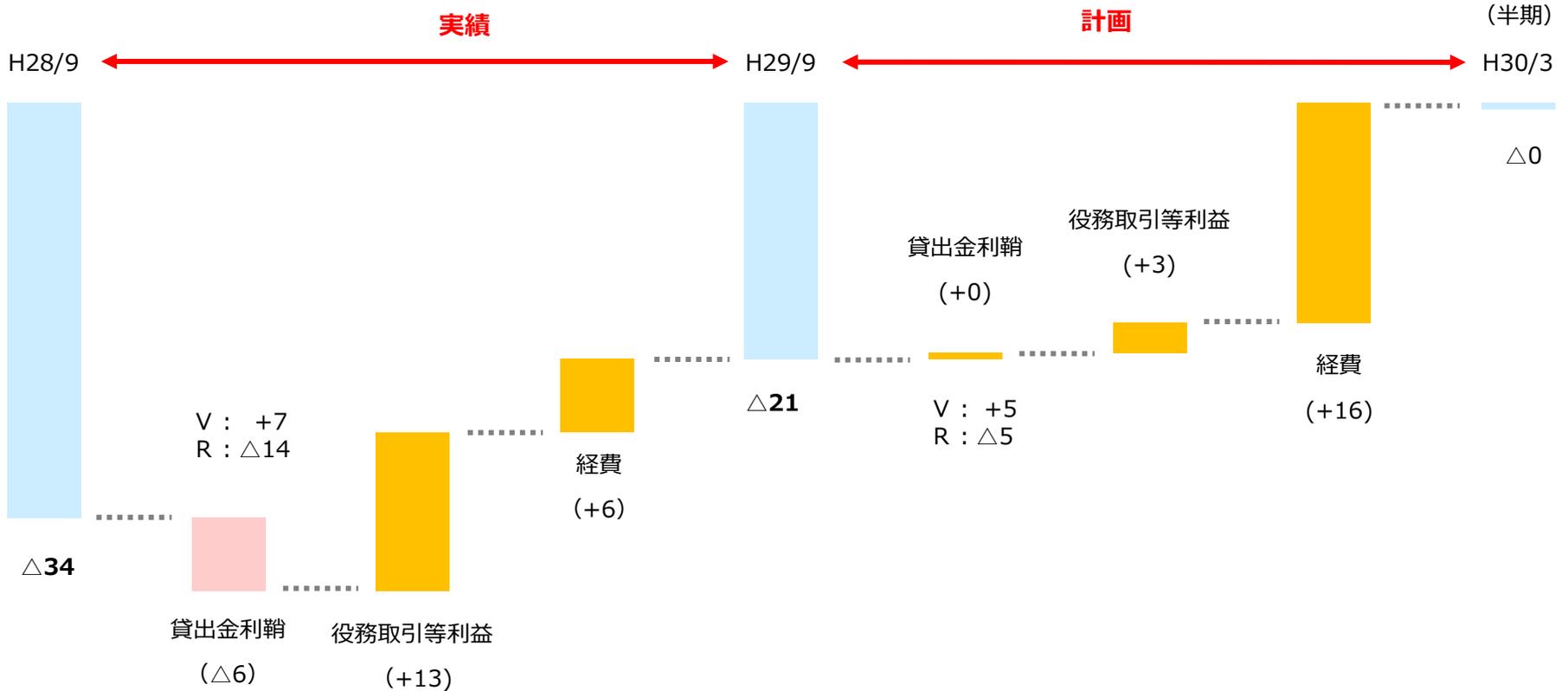


顧客向けサービス業務利益の状況(単体)

V:残高要因 R:利回要因

顧客向けサービス業務利益 = 貸出金期中平残 × 預貸金粗利鞘 + 役務取引等利益 - 経費

(単位:億円)



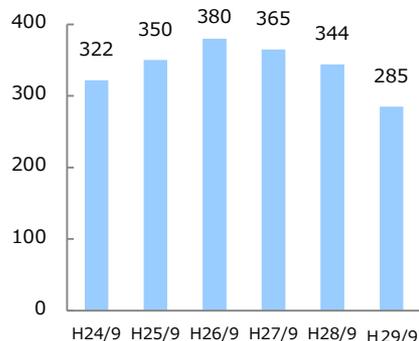
収支概要/経営指標 (I)

	単位	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
			中間期										
業務粗利益	億円	691	322	695	350	801	380	711	365	567	344	285	△ 59
コア業務粗利益	億円	681	328	695	350	700	353	651	334	616	317	279	△ 38
資金利益	億円	610	295	618	312	614	315	572	289	550	280	239	△ 41
役務取引等利益	億円	63	30	69	33	76	35	68	37	56	25	38	13
経費	億円	515	256	515	264	523	265	516	263	511	259	252	△ 7
実質業務純益	億円	176	66	179	86	278	115	194	101	55	84	33	△ 51
経常利益	億円	109	69	184	100	349	144	190	133	119	86	62	△ 24
当期純利益	億円	238	216	123	78	214	99	122	95	91	61	46	△ 15
与信関係費用	億円	81	1	35	11	28	△ 2	28	△ 8	△ 28	9	△ 11	△ 20
自己資本比率(※) (単体、国内基準)	%	10.51	10.44	10.47	10.45	9.93	10.89	9.65	9.99	9.22	9.64	9.03	△ 0.61
Tier I比率	%	8.35	8.27	/	8.61	/	/	/	/	/	/	/	/
自己資本比率(※) (単体、完全実施へ→)	%	/	/	8.66	/	8.62	9.07	8.59	8.70	8.57	8.61	8.40	△ 0.21
ROE ※当期または中間純利益ベース	%	9.31	17.74	4.22	5.35	6.77	6.38	3.72	5.87	2.83	3.70	2.86	△ 0.84
修正OHR	%	75.54	78.08	74.10	75.59	74.69	75.22	79.26	78.60	82.92	81.76	90.43	8.67
預金等(平残)	億円	46,163	43,071	50,726	50,543	52,677	52,390	54,174	54,408	54,108	53,857	55,072	1,215
貸出金(平残)	億円	34,470	32,796	36,032	35,669	37,786	37,495	38,850	38,500	39,393	39,023	40,609	1,586

収支概要/経営指標 (Ⅱ)

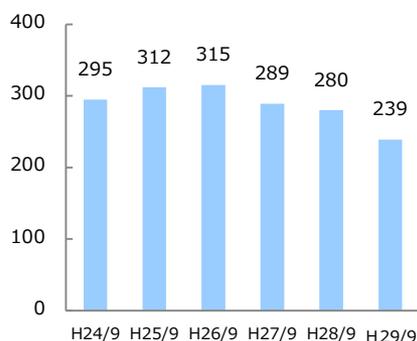
■ 業務粗利益

(単位:億円)



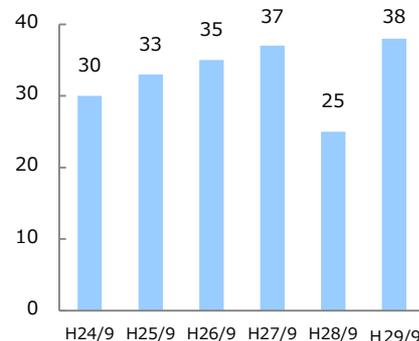
■ 資金利益

(単位:億円)



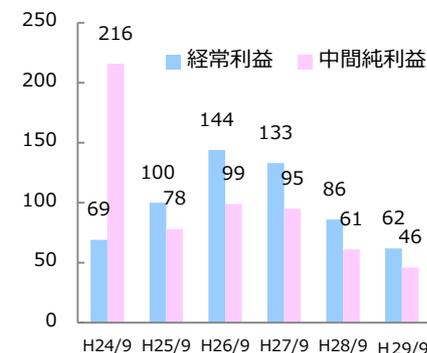
■ 役務取引等利益

(単位:億円)



■ 経常利益・中間純利益

(単位:億円)



■ 利鞘

(単位:%)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		前年同期比
		中間期		中間期									
資金運用利回 (A)	1.38	1.41	1.25	1.27	1.18	1.22	1.07	1.08	1.01	1.03	0.88		△ 0.15
貸出金利回 (B)	1.52	1.53	1.42	1.45	1.28	1.31	1.17	1.19	1.04	1.07	0.97		△ 0.10
有価証券利回	1.06	1.14	0.95	0.98	1.02	1.07	1.00	1.00	1.05	1.06	0.81		△ 0.25
資金調達原価 (C)	1.20	1.27	1.08	1.12	1.04	1.07	1.00	1.01	0.95	0.97	0.94		△ 0.03
預金等原価 (D)	1.22	1.29	1.10	1.13	1.07	1.09	1.03	1.04	0.98	1.00	0.94		△ 0.06
預金等利回	0.10	0.10	0.08	0.09	0.08	0.08	0.07	0.08	0.04	0.04	0.03		△ 0.01
経費率	1.11	1.18	1.01	1.04	0.99	1.01	0.95	0.96	0.94	0.96	0.91		△ 0.05
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.30	0.24	0.32	0.32	0.21	0.22	0.14	0.15	0.06	0.07	0.03		△ 0.04
総資金利鞘 (A) - (C)	0.18	0.14	0.17	0.15	0.14	0.15	0.07	0.07	0.06	0.06	△ 0.06		△ 0.12

預金等残高（末残）

■ 人格別残高の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期										
預金等残高	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,220	841
個人	34,199	33,545	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	36,951	747
法人	13,892	12,132	13,897	14,459	14,889	14,237	14,658	15,142	15,467	14,939	15,325	386
公共	2,922	2,513	2,418	2,563	2,720	3,064	2,433	2,845	2,168	2,896	2,673	△ 223
金融	561	291	519	426	569	386	335	387	368	339	270	△ 69

■ 地域別残高の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期										
預金等残高	51,575	48,481	51,554	51,820	53,874	52,755	53,502	54,394	54,686	54,379	55,220	841
岐阜県	36,477	35,032	36,774	36,777	38,214	37,463	38,427	38,174	39,231	39,011	40,125	1,114
愛知県	13,876	12,925	13,996	13,966	15,111	14,669	14,613	15,293	14,944	14,870	14,681	△ 189
三重県	127	118	115	121	116	126	121	135	113	117	112	△ 5
東京・大阪	1,093	404	667	954	431	495	340	790	397	379	299	△ 80

貸出金残高（末残）

■ 人格別残高の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期										
総貸出金残高	36,573	36,501	37,515	36,622	38,656	37,966	39,435	39,045	40,404	39,661	41,742	2,081
岐阜県	17,158	17,228	16,389	16,839	16,404	16,275	16,286	16,288	16,374	16,351	16,699	348
愛知県	15,519	15,344	16,084	15,644	17,260	16,740	18,347	17,905	19,437	18,625	20,264	1,639
三重県	152	77	173	163	207	193	227	217	243	232	254	22
東京・大阪	3,742	3,851	4,868	3,975	4,783	4,756	4,572	4,634	4,349	4,452	4,523	71

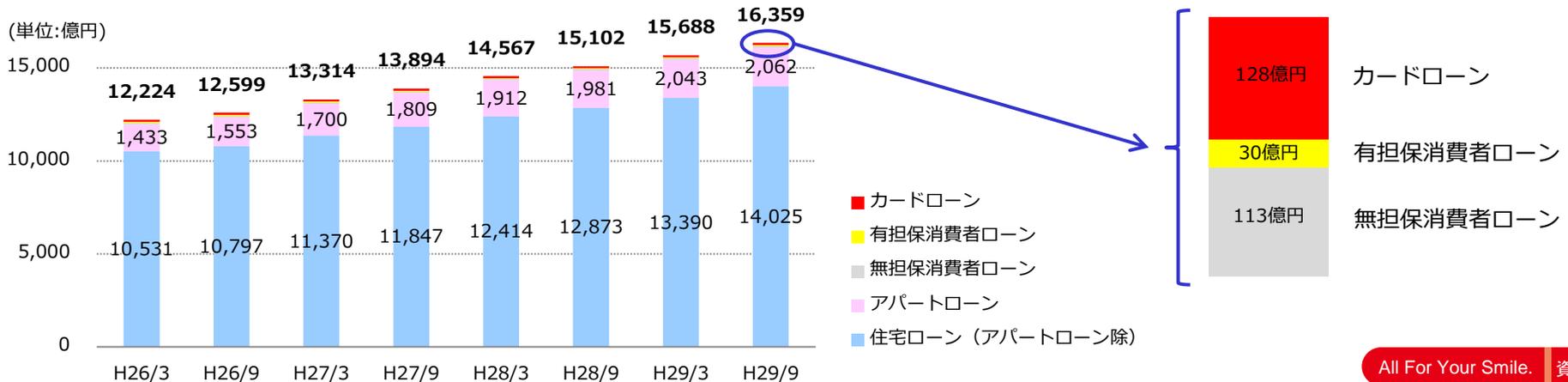
■ 中小企業等貸出残高の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期										
中小企業等貸出残高	27,492	27,101	27,324	27,430	28,029	27,366	29,341	28,644	30,756	29,812	31,723	1,911
年率	11.25	12.61	△ 0.61	1.21	2.58	△ 0.24	4.68	4.67	4.82	4.08	6.41	

■ 消費者ローン残高の推移

(単位:億円)



業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	H27/9	H28/3	H28/9	H29/3	H29/9	H29/9	
						H28/9比	H29/3比
製造業	675,072	666,402	658,318	659,915	674,049	15,731	14,134
農業、林業	4,933	4,490	4,629	4,562	4,784	155	222
漁業	1,326	1,290	1,080	2,076	2,288	1,208	212
鉱業、採石業、砂利採取業	6,510	6,504	4,172	5,567	5,611	1,439	44
建設業	137,717	140,288	136,641	146,582	135,607	△ 1,034	△ 10,975
電気・ガス・熱供給・水道業	43,891	43,279	46,648	47,242	52,928	6,280	5,686
情報通信業	27,094	26,861	26,061	25,511	26,336	275	825
運輸業、郵便業	105,767	104,285	105,554	105,748	112,185	6,631	6,437
卸売業、小売業	364,905	356,783	355,144	351,445	341,433	△ 13,711	△ 10,012
金融業、保険業	145,102	142,504	123,333	141,882	155,023	31,690	13,141
不動産業、物品賃貸業	496,588	510,285	517,788	529,521	544,230	26,442	14,709
学術研究、専門・技術サービス業	20,900	22,309	21,895	20,852	20,145	△ 1,750	△ 707
宿泊業	21,422	20,728	20,457	19,528	19,569	△ 888	41
飲食業	19,002	17,884	17,602	17,629	16,290	△ 1,312	△ 1,339
生活関連サービス業、娯楽業	50,420	47,306	44,299	44,823	43,750	△ 549	△ 1,073
教育、学習支援業	5,643	5,346	5,469	5,423	5,412	△ 57	△ 11
医療・福祉	93,298	95,006	93,650	97,224	102,830	9,180	5,606
その他のサービス	33,767	35,121	32,343	32,221	34,096	1,753	1,875
地方公共団体	397,427	386,673	396,367	377,000	399,425	3,058	22,425
個人その他	1,253,771	1,310,156	1,354,746	1,405,738	1,478,263	123,517	72,525
合計	3,904,555	3,943,500	3,966,196	4,040,489	4,174,254	208,058	133,765

個人預り資産

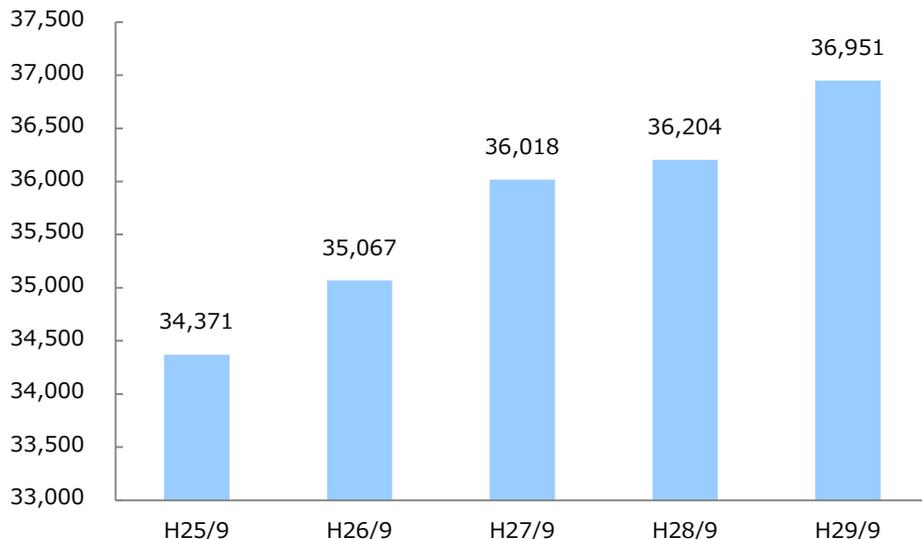
■ 個人預り資産残高の推移

(単位:億円)

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		
預金等	34,718	34,371	35,695	35,067	36,075	36,018	36,682	36,204	36,951	747
投資信託	1,532	1,517	1,868	1,658	1,761	1,745	1,656	1,672	1,594	△ 78
公共債	1,032	1,171	552	792	228	319	153	166	172	6
個人年金保険等	3,700	3,468	4,241	3,960	4,708	4,542	4,952	4,774	5,218	444
合計	40,984	40,527	42,357	41,478	42,773	42,626	43,444	42,818	43,937	1,119

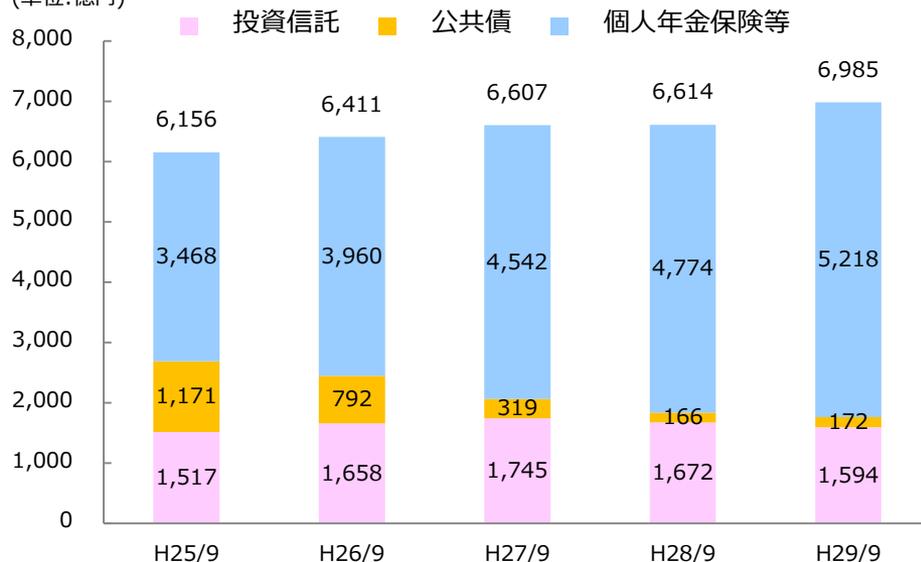
■ 個人預金等の残高推移

(単位:億円)



■ 投資型商品の残高推移

(単位:億円)



有価証券

■ 有価証券残高の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期										
有価証券残高	14,709	13,839	17,573	16,735	16,626	17,847	17,958	17,312	13,429	18,593	13,301	△ 5,292
株式	1,076	803	1,235	1,231	1,510	1,339	1,337	1,462	1,380	1,288	1,456	168
国内債	12,334	12,015	14,179	13,685	12,203	13,710	11,551	12,548	9,062	11,259	9,086	△ 2,173
その他	1,298	1,020	2,158	1,818	2,912	2,796	5,070	3,301	2,986	6,045	2,757	△ 3,288

■ 有価証券評価損益の推移

(単位:億円)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	前年同期比
		中間期		中間期		中間期		中間期		中間期		
有価証券評価損益	689	331	731	729	1,099	853	921	858	670	881	757	△ 124
株式	343	60	473	486	771	569	564	683	649	530	746	216
国内債	305	268	243	229	195	239	271	186	77	264	49	△ 215
その他	40	2	15	12	131	44	85	△ 11	△ 55	85	△ 37	△ 122

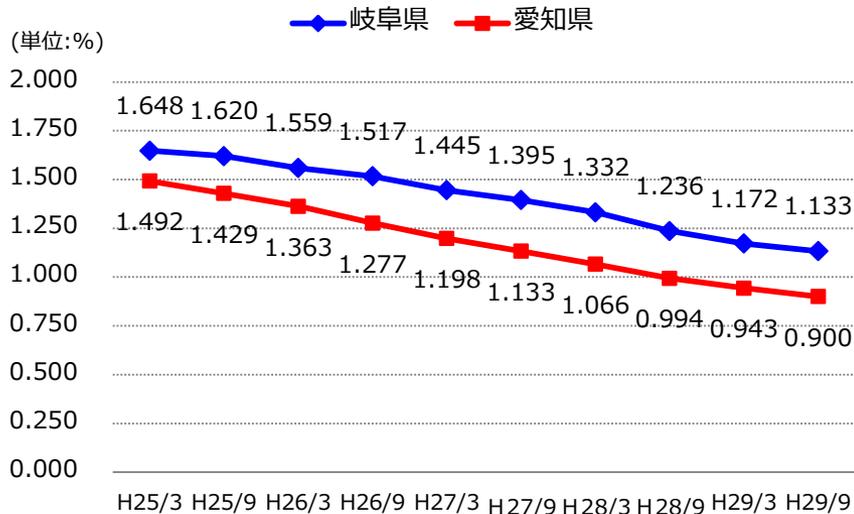
金利の状況 (I)

■ 円貨貸出金の構成比 (金利別)

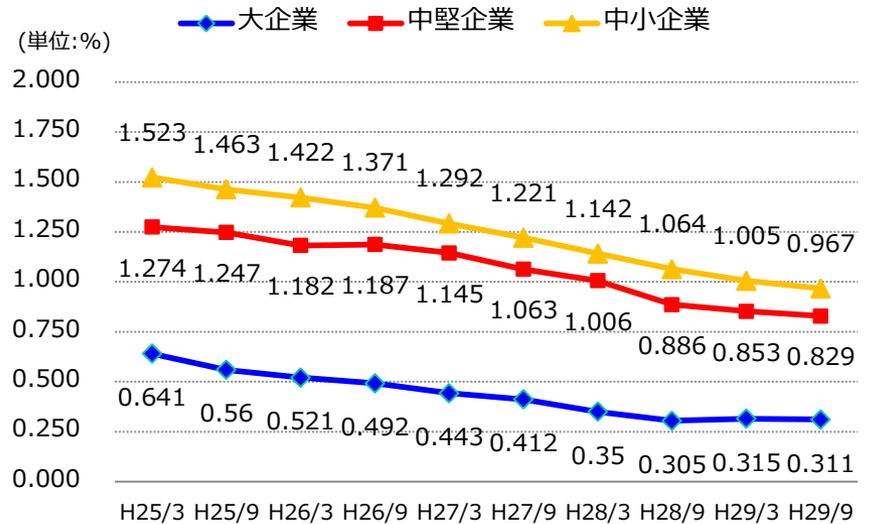
(単位:億円)

	H26/9		H27/3		H27/9		H28/3		H28/9		H29/3		H29/9		前期比
	未残	構成比													
変動金利貸出	21,945	58.0%	22,355	58.1%	22,756	58.6%	23,226	59.3%	23,489	59.6%	23,634	58.9%	24,047	58.2%	413
事業性(公共含)	16,261	43.0%	16,158	42.0%	16,010	41.2%	15,758	40.2%	15,440	39.2%	15,116	37.7%	15,200	36.8%	84
(うち、短プラベース)	10,285	27.2%	10,174	26.4%	9,936	25.6%	9,850	25.1%	9,594	24.3%	9,457	23.6%	9,714	23.5%	257
(うち、市場金利ベース)	5,976	15.8%	5,984	15.5%	6,074	15.6%	5,908	15.1%	5,846	14.8%	5,659	14.1%	5,485	13.3%	△ 174
個人ローン	5,685	15.0%	6,196	16.1%	6,746	17.4%	7,469	19.1%	8,049	20.4%	8,518	21.2%	8,847	21.4%	329
固定金利貸出	15,744	41.6%	15,989	41.5%	15,930	41.0%	15,819	40.4%	15,754	40.0%	16,295	40.6%	17,134	41.5%	839
事業性	8,829	23.3%	8,872	23.0%	8,782	22.6%	8,720	22.2%	8,701	22.1%	9,124	22.8%	9,621	23.3%	497
個人ローン	6,915	18.3%	7,118	18.5%	7,148	18.4%	7,098	18.1%	7,053	17.9%	7,171	17.9%	7,513	18.2%	342
その他(総合口座等)	167	0.4%	165	0.4%	162	0.4%	155	0.4%	172	0.4%	165	0.4%	148	0.4%	△ 17
合計	37,857	100.0%	38,509	100.0%	38,849	100.0%	39,199	100.0%	39,415	100.0%	40,094	100.0%	41,329	100.0%	1,235

■ 県別の円貨貸出金約定レート (期末月中)

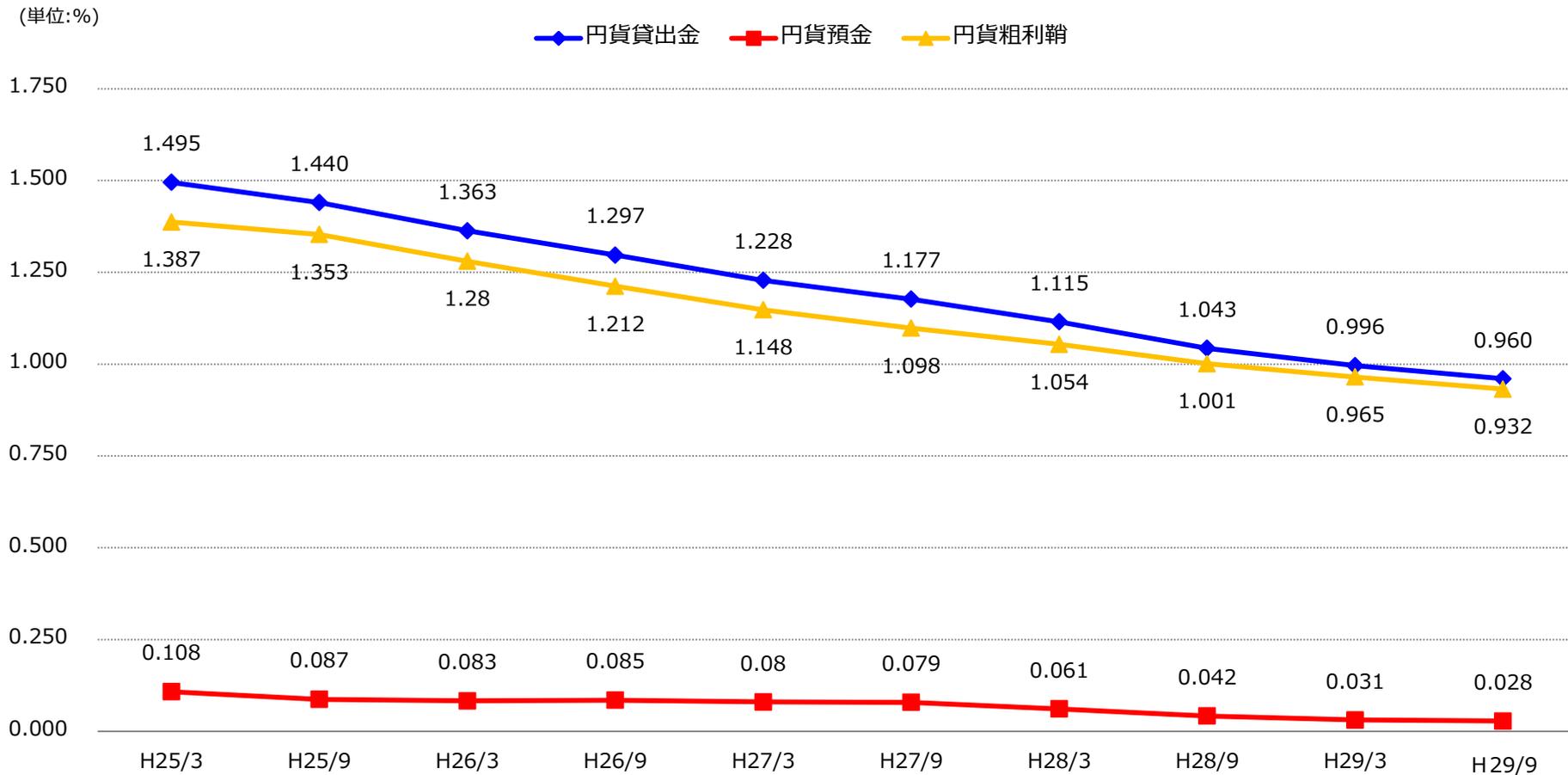


■ 法人規模別円貨貸出金約定レート



金利の状況（Ⅱ）

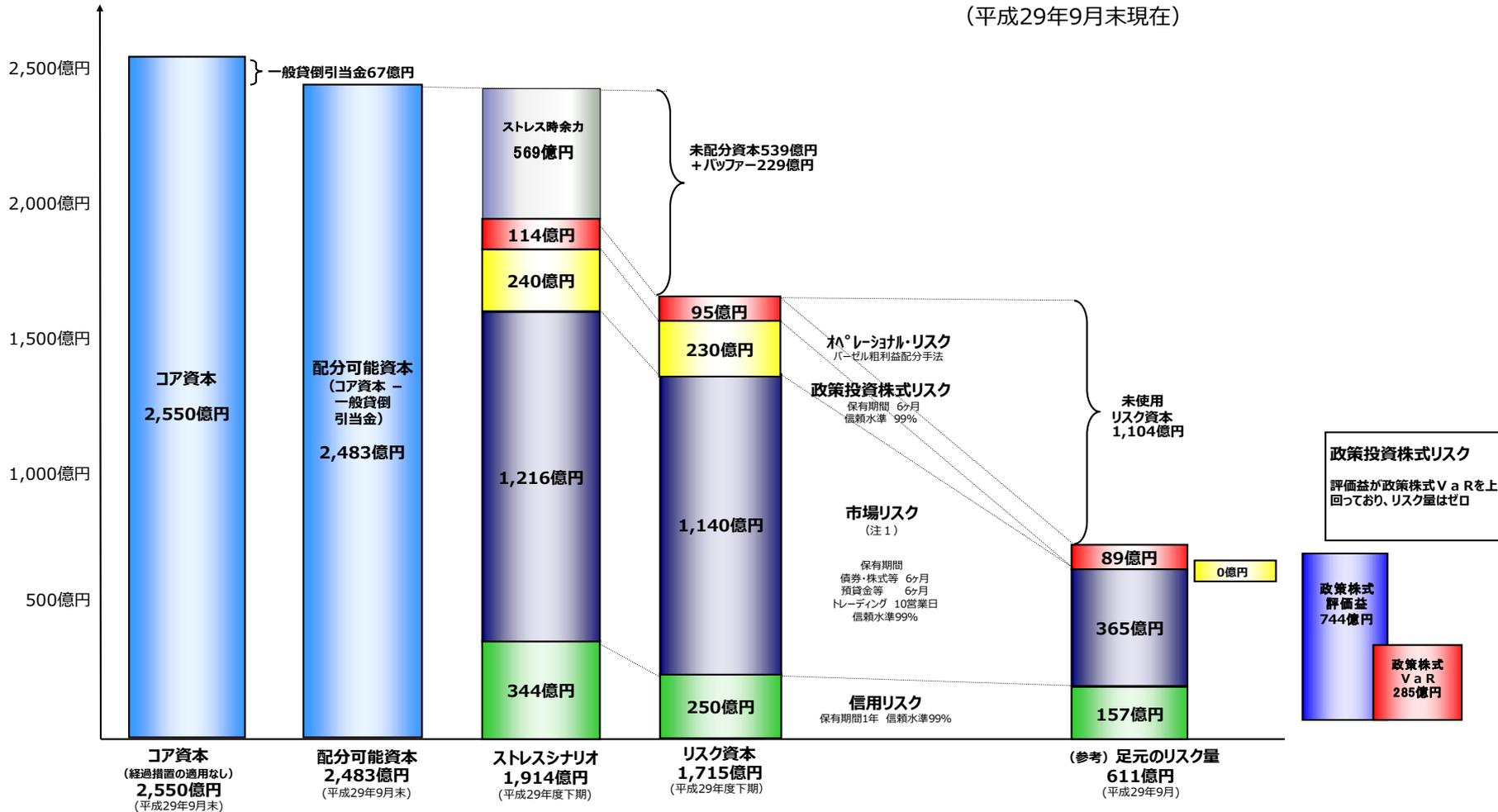
■ 円貨預貸金粗利率（月中約定）の推移



統合リスク管理の状況

統合リスク管理

(平成29年9月末現在)



金融再生法開示債権残高/保全状況

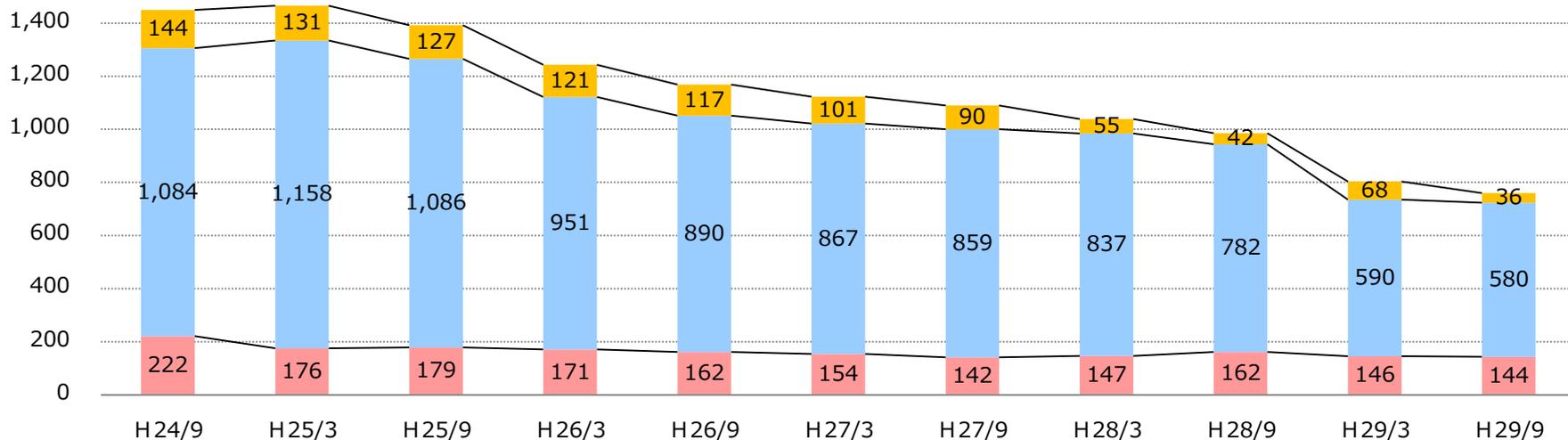
■不良債権額の推移（金融再生法ベース）

（単位:億円）

	H24/9	H25/3	H25/9	H26/3	H26/9	H27/3	H27/9	H28/3	H28/9	H29/3	H29/9
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	222	176	179	171	162	154	142	147	162	146	144
危険債権	1,084	1,158	1,086	951	890	867	859	837	782	590	580
要管理債権	144	131	127	121	117	101	90	55	42	68	36
合計	1,450	1,465	1,393	1,243	1,169	1,122	1,091	1,038	986	804	760
総与信に占める割合	3.89%	3.93%	3.73%	3.26%	3.03%	2.86%	2.75%	2.60%	2.45%	1.97%	1.80%
開示債権に対するカバー率	74.89%	75.44%	77.65%	79.92%	80.24%	81.81%	81.04%	82.45%	83.77%	83.50%	82.56%

（単位:億円）

■ 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 ■ 危険債権 ■ 要管理債権



格付遷移分析時系列表（先数）

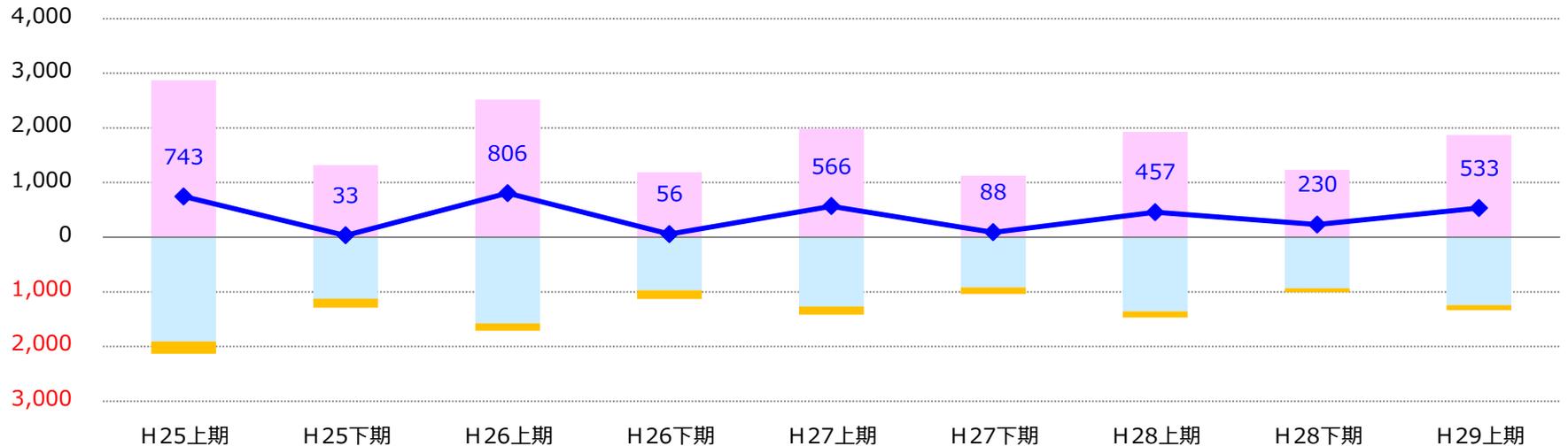
■先数ベース

(単位:先)

	H25上期	H25下期	H26上期	H26下期	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期
格上げ	2,875	1,321	2,516	1,185	1,982	1,127	1,928	1,236	1,870
格下げ	1,906	1,124	1,575	973	1,270	920	1,358	934	1,246
デフォルト	226	164	135	156	146	119	113	72	91
増減	743	33	806	56	566	88	457	230	533

(単位:先)

格上げ 格下げ デフォルト 増減



格付遷移分析時系列表（残高）

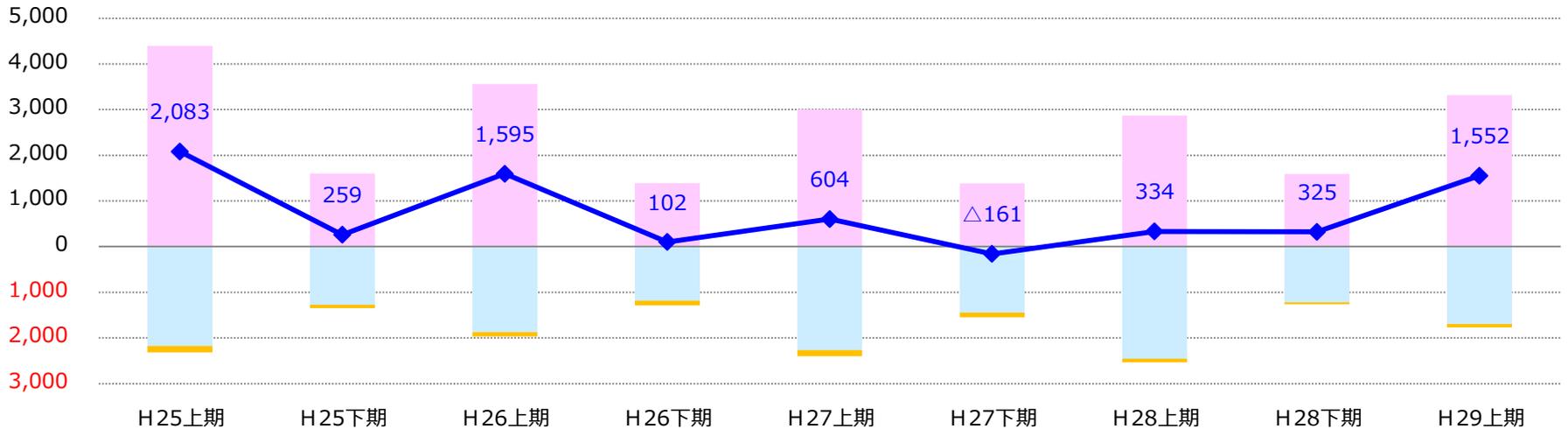
■ 残高ベース

(単位:億円)

	H25上期	H25下期	H26上期	H26下期	H27上期	H27下期	H28上期	H28下期	H29上期
格上げ	4,398	1,606	3,560	1,390	3,005	1,385	2,869	1,590	3,322
格下げ	2,178	1,272	1,871	1,185	2,268	1,447	2,457	1,223	1,697
デフォルト	137	74	94	103	133	99	79	43	72
増減	2,083	259	1,595	102	604	-161	334	325	1,552

(単位:億円)

格上げ 格下げ デフォルト 増減



格付遷移分析表

■先数ベース

(単位:先)

平成29年3月		当初先数	平成29年9月															合計	プール管理先	回収
			01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
			正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
01	正常先	461	324	54	10	6	3			4	格下げ 1,246先		デフォルト 91先				401	39	21	
02		1,062	66	736	83	39	11	4		4							943	71	48	
03		1,952	24	122	1,140	200	61	19	16	24							1,606	260	86	
04		2,090	3	41	222	1,211	176	50	22	44	4						1,773	252	65	
05		1,622	1	15	76	237	858	94	34	51	2			1			1,369	204	49	
06		882		3	12	43	133	477	35	38	1						742	115	25	
07		810		1	13	26	56	71	410	61	6	1					645	133	32	
08-1	要注意先	4,707	1	17	62	106	110	80	59	3,374	86	3	29	3	1	3,931	560	216		
08-2		1,665	格上げ 1,870先		2	7	9	5	3	174	1,345		40	14	1	1,600		65		
08-3	要管理先	28					1			4	3	17	2			27		1		
09	破綻懸念先	1,186								27	28	6	1,027	20	6	1,114		72		
10-1	実質破綻先	137					1						2	95	8	106		31		
10-2	破綻先	53													40	40		13		
合計		16,655	419	989	1,620	1,875	1,419	800	579	3,805	1,475	27	1,101	132	56	14,297	1,634	724		

プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30万円未満（個人事業主の不動産賃貸業は80万円未満）で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行
また、平成29年2月より、総与信残高が50万円未満（個人事業主の不動産賃貸業は100万円未満）にプール管理先を拡大

格付遷移分析表

■ 残高ベース

(単位:億円)

平成29年3月	当初残高	平成29年9月															合計	プール管理先	回収
		01	02	03	04	05	06	07	08-1	08-2	08-3	09	10-1	10-2					
		正常先							要注意先		要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先					
01	1,367	1,204	83	28	23	9			2								1,350	7	10
02	4,684	127	4,155	168	67	17	4		2	格下げ 1,697億円		デフォルト 72億円					4,540	15	130
03	3,398	31	473	2,255	265	118	18	32	23								3,216	85	97
04	3,130	2	98	459	1,981	233	107	30	50	0							2,961	104	64
05	2,401	1	21	198	521	1,321	121	37	64	1		1					2,284	83	33
06	1,521		9	34	92	289	938	60	28	0							1,449	60	12
07	1,031		7	39	31	67	94	649	75	3	0						965	50	16
08-1	3,091	1	13	65	111	105	94	130	2,305	28	1	34	1	3			2,892	128	71
08-2	615			0	4	4	2	0	114	449		29	3	1			605		10
08-3	59								44	5	8	1					59		0
09	536								13	11	10	477	7	6			523		13
10-1	84					1						1	67	9			78		6
10-2	45													41			41		4
合計	21,961	1,367	4,859	3,246	3,096	2,164	1,378	938	2,718	498	20	542	77	60			20,963	532	467

プール管理先 : 平成26年10月より、総与信残高が30百万円未満（個人事業主の不動産賃貸業は80百万円未満）で一定基準を満たした先はプール管理先へ移行
また、平成29年2月より、総与信残高が50百万円未満（個人事業主の不動産賃貸業は100百万円未満）にプール管理先を拡大

開示債権一覧

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(平成29年9月末)

(単位：億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 55 < 12 >	47	8	- (3)	- (43)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 144 < 58 >	48	96	100.0%	破綻先債権 54 < 12 >	
実質破綻先 89 < 45 >	69	20	- (7)	- (44)	危険債権 580	384	80	80.0%	延滞債権 668 < 624 >	
破綻懸念先 580	330	135	116 (80)		要管理債権※ 36	18	1	53.0%	3か月以上 延滞債権 2	
要 注 意 先	要管理先 41	4	37		小計 760 < 674 >	450	178	82.5%	貸出条件 緩和債権 33	
	要管理先 以外の 要注意先 3,923	1,238	2,685		正常債権 41,462				合計 758 < 672 >	
正常先 37,533	37,533				金融再生法の開示債権（小計） の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.8% < 1.5% >			リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.8% < 1.6% >		
合計 42,222 < 42,135 >	39,221	2,885	116 (90)	- (87)	合計 42,222 < 42,135 >					

(注)

- 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
- 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 自行保証付私券債 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
- 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
- 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取り巻く環境の変化などによるリスクや不確実性を内包しておりますことにご留意ください。

お問い合わせ先

十六銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 058-266-2510

FAX : 058-262-2531

E-mail: souki@juroku.co.jp